

広域国土・経済報告

(平成25年10－12月期)

平成26年3月27日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
	(参考表)	-27-

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

I 指標

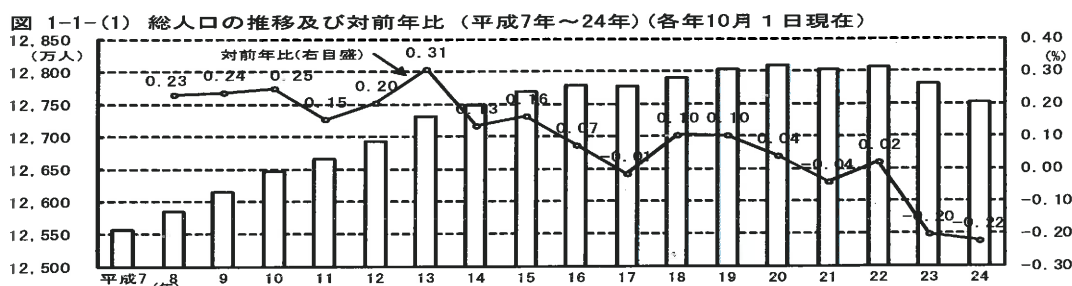
1 人口〔平成26年2月20日公表(26年2月概算値分)〕

【ポイント】

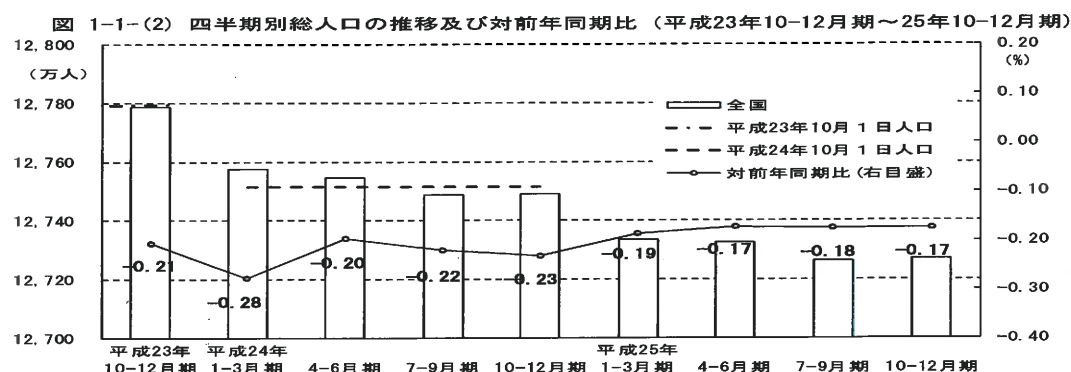
- 四半期別総人口は対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏、九州圏、沖縄県では転入超過。転入(出)超過数の対前年同期差をみると、首都圏において転入超過増の継続で推移。中部圏、中国圏については、転出超過減少。

(1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後増減を繰り返し、24年には対前年比0.22%減の1億2,751.5万人となった(図1-1-(1))。



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、25年10-12月期は1億2,727万人となっている(図1-1-(2))。



(注) 1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。
出典: 「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、26年2月1日現在概算値の総人口は1億2,718.0万人、対前年同月比0.18%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成25年3月～26年2月)

[上段: 万人、下段: 対前年同月比(%)]

平成25年										平成26年	
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
12,733.7	12,735.4	12,730.0	12,732.5	12,733.9	12,733.6	12,726.3	12,730.0	12,729.0	12,727.0	12,722.0	12,718.0
(▲ 0.19)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.18)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.17)	(▲ 0.18)	(▲ 0.18)

出典: 「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

25年9月までは確定値、10月以降は概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成26年1月30日公表(25年12月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成25年10-12月期は首都圏(5,505人)、九州圏(403人)、沖縄県(388人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、首都圏(+4,290人[転入超過増])、中部圏(+231人[転出超過減])、中国圏(+373人[転出超過減])がプラスとなる一方、九州圏、沖縄県がマイナス[転入超過減]、他の広域ブロックではマイナス[転出超過増]となっている。(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成24年10-12月期、25年10-12月期)

① 平成24年10-12月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	164	98	0	27	24	-13	0	-60	17
東北圏	-164	-	27	21	-341	65	-160	16	-89	0
首都圏	-98	-27	-	-105	-860	-1,218	-229	-69	1,118	273
北陸圏	0	-21	105	-	4	66	39	6	-44	25
中部圏	-27	341	860	-4	-	31	-30	108	488	11
近畿圏	-24	-65	1,218	-66	-31	-	-55	-122	362	48
中国圏	13	160	229	-39	30	55	-	141	388	37
四国圏	0	-16	69	-6	-108	122	-141	-	23	-19
九州圏	60	89	-1,118	44	-488	-362	-388	-23	-	46
沖縄県	-17	0	-273	-25	-11	-48	-37	19	-46	-
転入(出)超過数	-257	625	1,215	-180	-1,778	-1,265	-1,014	76	2,140	438

② 平成25年10-12月期

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	161	394	8	-25	12	76	2	-65	30
東北圏	-161	-	364	74	-71	43	-85	36	-97	-15
首都圏	-394	-364	-	-165	-1,427	-2,552	-585	-88	-154	224
北陸圏	-8	-74	165	-	62	98	12	12	-53	5
中部圏	25	71	1,427	-62	-	-292	-8	20	309	57
近畿圏	-12	-43	2,552	-98	292	-	21	-86	315	80
中国圏	-76	85	585	-12	8	-21	-	-49	100	21
四国圏	-2	-36	88	-12	-20	86	49	-	28	6
九州圏	65	97	154	53	-309	-315	-100	-28	-	-20
沖縄県	-30	15	-224	-5	-57	-80	-21	-6	20	-
転入(出)超過数	-593	-88	5,505	-219	-1,547	-3,021	-641	-187	403	388

②-① (対前年同期差)

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-3	296	8	-52	-12	89	2	-5	13
東北圏	3	-	337	53	270	-22	75	20	-8	-15
首都圏	-296	-337	-	-60	-567	-1,334	-356	-19	-1,272	-49
北陸圏	-8	-53	60	-	58	32	-27	6	-9	-20
中部圏	52	-270	567	-58	-	-323	22	-88	-179	46
近畿圏	12	22	1,334	-32	323	-	76	36	-47	32
中国圏	-89	-75	356	27	-22	-76	-	-190	-288	-16
四国圏	-2	-20	19	-6	88	-36	190	-	5	25
九州圏	5	8	1,272	9	179	47	288	-5	-	-66
沖縄県	-13	15	49	20	-46	-32	16	-25	66	-
転入(出)超過数	-336	-713	4,290	-39	231	-1,756	373	-263	-1,737	-50

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

2 投 資

2-1 新設住宅着工戸数〔平成26年1月31日公表(25年12月分)〕

【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
北海道を除き、全ての広域ブロックで増加。

(1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成23年10-12月期及び24年7-9月期に対前年同期比で減少となったものの、過去2か年では、その他の期は同比で増加となっており、総じて増加傾向にある。

25年10-12月期は27.1万戸、同12.9%増と5四半期連続して増加となった(図2-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年10-12月期に減少となった後、24年1-3月期以降は8四半期連続して増加し、25年10-12月期は14.7%増となった。

一方、大都市圏は23年10-12月期及び24年7-9月期に減少となったものの、過去2か年では、その他の期は増加となっており、25年10-12月期は12.0%増と5四半期連続して増加となった(図2-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前年同期に比べて北海道では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年12月の新設住宅着工戸数は全国で9.0万戸、対前年同月比は18.0%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで増加となった。

【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成25年10月~12月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	3,612	7,826	33,195	2,079	11,840	14,873	4,580	2,595	8,046	1,580	90,226
10月	(▲16.1)	(7.0)	(▲0.8)	(43.3)	(8.8)	(19.7)	(13.2)	(41.1)	(10.4)	(29.2)	(7.1)
11月	(▲28.3)	(7.2)	(7.6)	(24.7)	(15.6)	(37.9)	(8.4)	(44.2)	(22.8)	(60.1)	(14.1)
12月	(22.8)	(46.9)	(11.4)	(20.7)	(12.6)	(33.1)	(20.7)	(17.4)	(2.3)	(49.5)	(18.0)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成23年10-12月期～25年10-12月期）

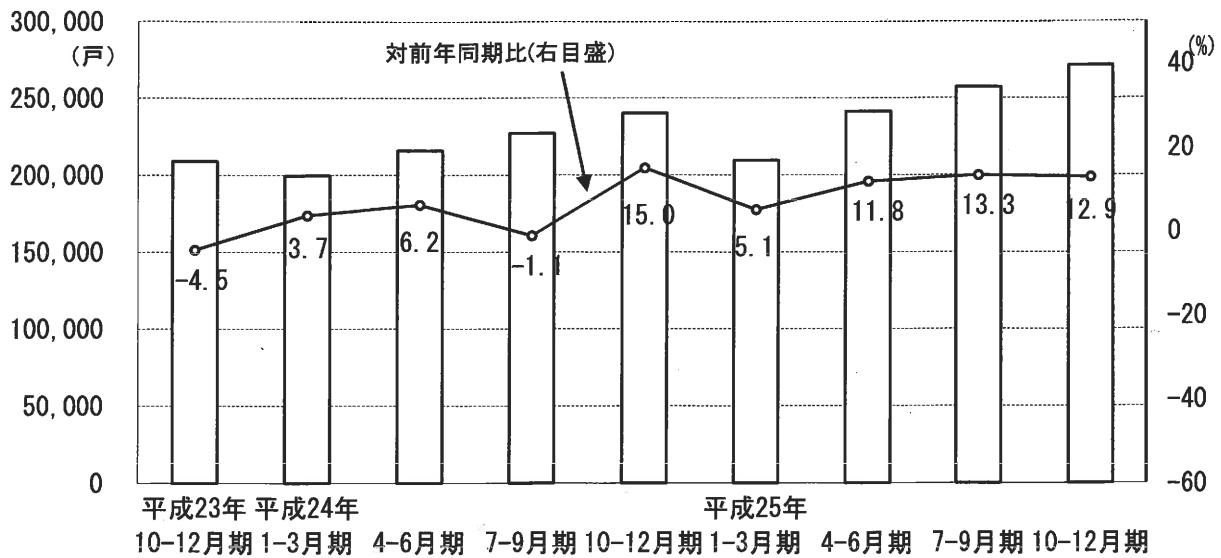


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成23年10-12月期～25年10-12月期）

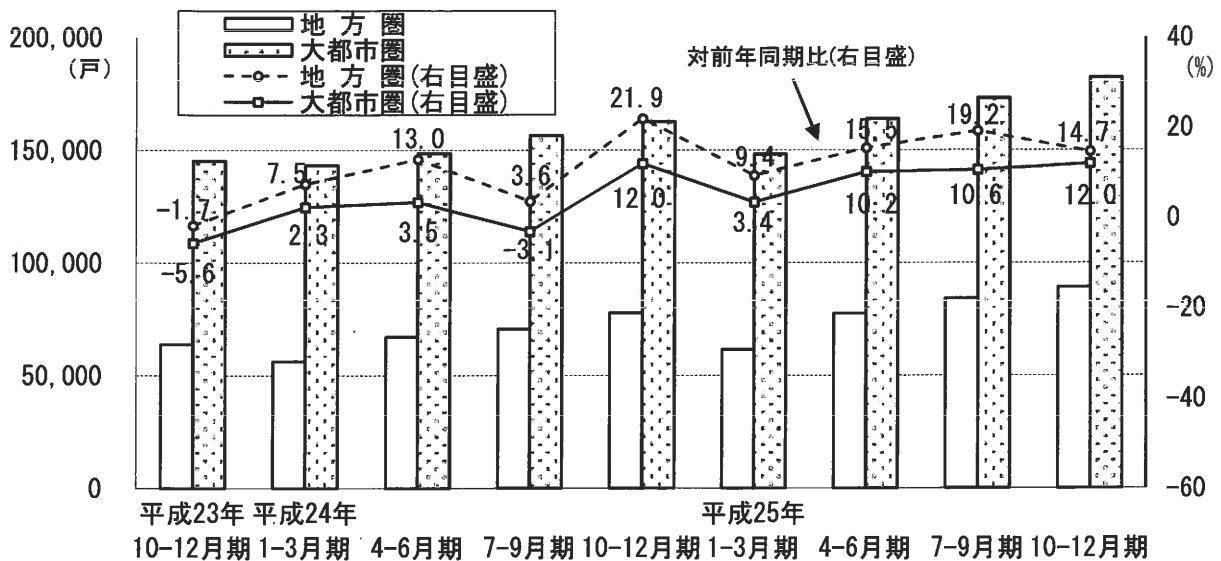
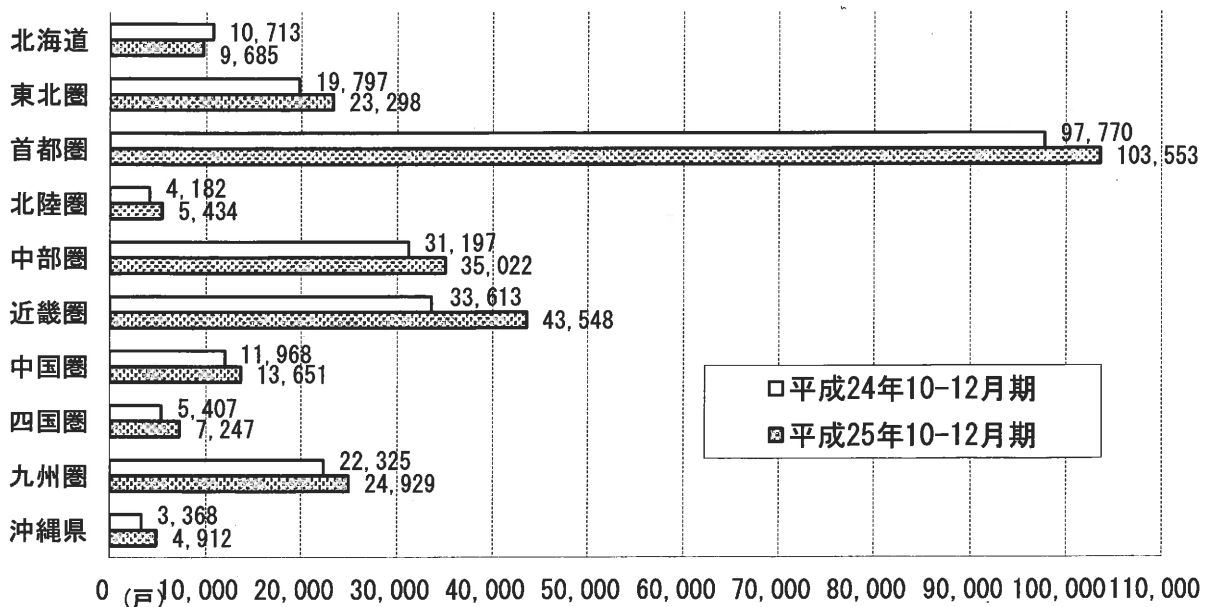


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年10-12月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

2-2 民間等工事請負契約額〔平成26年2月7日公表（25年12月分）〕

【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 民間等工事請負契約額^(注1)の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。四国圏、九州圏、沖縄県を除き、全ての広域ブロックで増加。

(1) 全体の推移

元請総受注高のうち民間等からの総受注高は、増加（対前年同期比）で推移してきたが、平成25年10-12月期は8.0兆円、前年同期に比べて3.4%減と減少に転じた(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成24年10-12月期～25年10-12月期）

(単位：兆円)

	平成23年	24年				25年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	10.2	16.6	14.5	18.2	17.9	18.4	16.5	22.0	18.3
元請総受注高	7.2	11.6	9.3	12.4	11.9	12.5	11.1	15.9	12.1
公共機関からの総受注高	2.5	3.9	2.2	3.8	3.6	3.9	3.2	4.8	4.1
民間等からの総受注高	4.8	7.7	7.1	8.6	8.2	8.5	7.9	11.1	8.0
下請総受注高	3.0	5.0	5.1	5.8	6.0	5.9	5.4	6.1	6.3

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額^(注1)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成25年7-9月期には138.2%の増加となった。同10-12月期は17.7%増と前期に引き続いて増加となった。

また、大都市圏は25年7-9月期には79.3%の増加となった。同10-12月期は29.9%増と前期に引き続いて増加となった(図2-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前年同期に比べて、四国圏、九州圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年12月の民間等工事請負契約額^(注1)は全国で0.97兆円、対前年同月比は9.5%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、九州圏、沖縄県では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成25年10月～12月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	35.1	94.2	529.0	8.5	147.4	153.8	51.5	16.1	45.2	4.3	1,085.2
10月	(160.7)	(112.0)	(66.1)	(▲43.7)	(138.9)	(146.4)	(19.9)	(▲4.1)	(5.8)	(504.4)	(75.4)
11月	20.8	49.3	282.5	16.9	85.2	97.3	66.5	17.3	55.3	2.0	693.3
	(27.0)	(▲46.3)	(3.0)	(25.3)	(▲1.3)	(3.0)	(118.4)	(▲16.9)	(30.9)	(17.5)	(3.2)
12月	18.2	90.2	410.4	49.1	146.2	136.5	51.3	12.1	46.1	6.2	966.4
	(▲52.1)	(69.6)	(▲12.7)	(113.7)	(133.8)	(35.9)	(19.5)	(38.3)	(▲36.0)	(▲44.6)	(9.5)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成24年7-9月期~25年10-12月期)

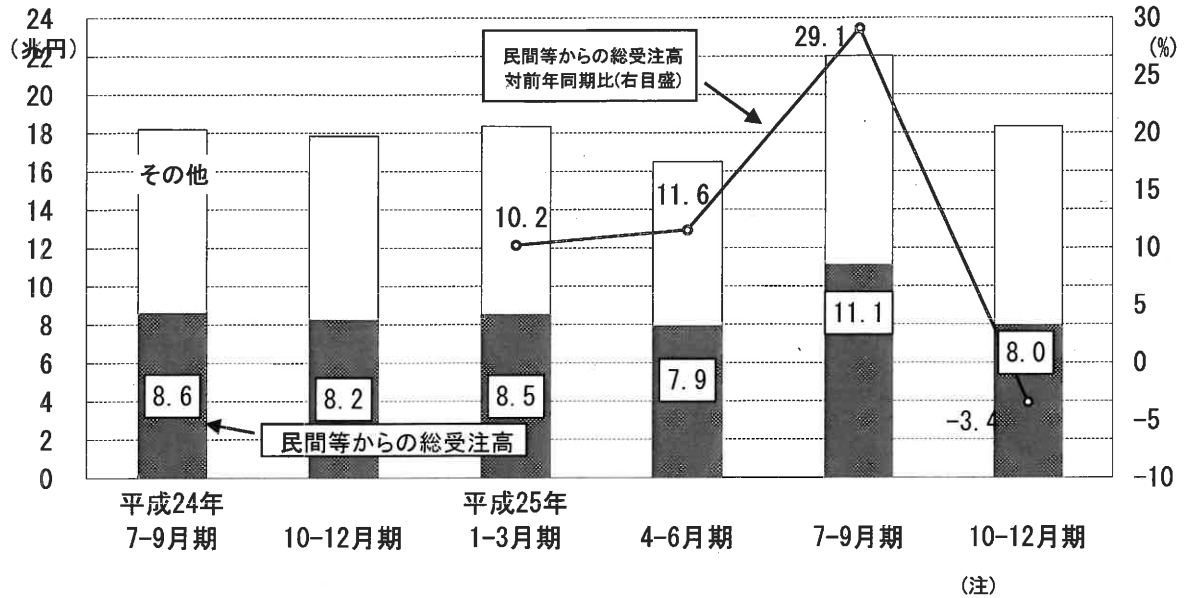


図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期~25年10-12月期)

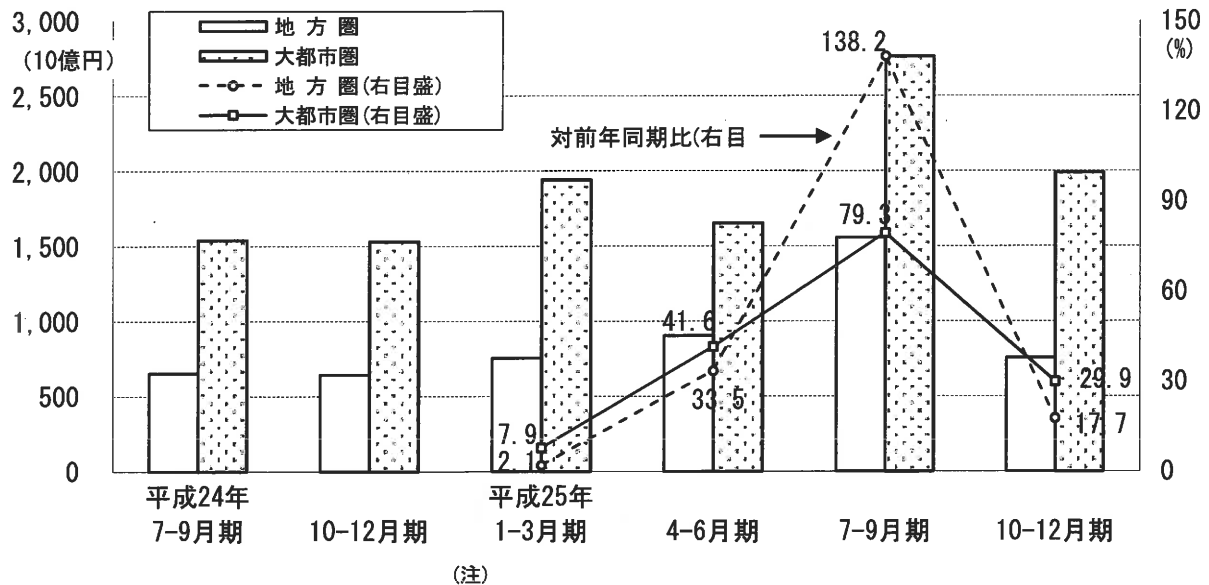
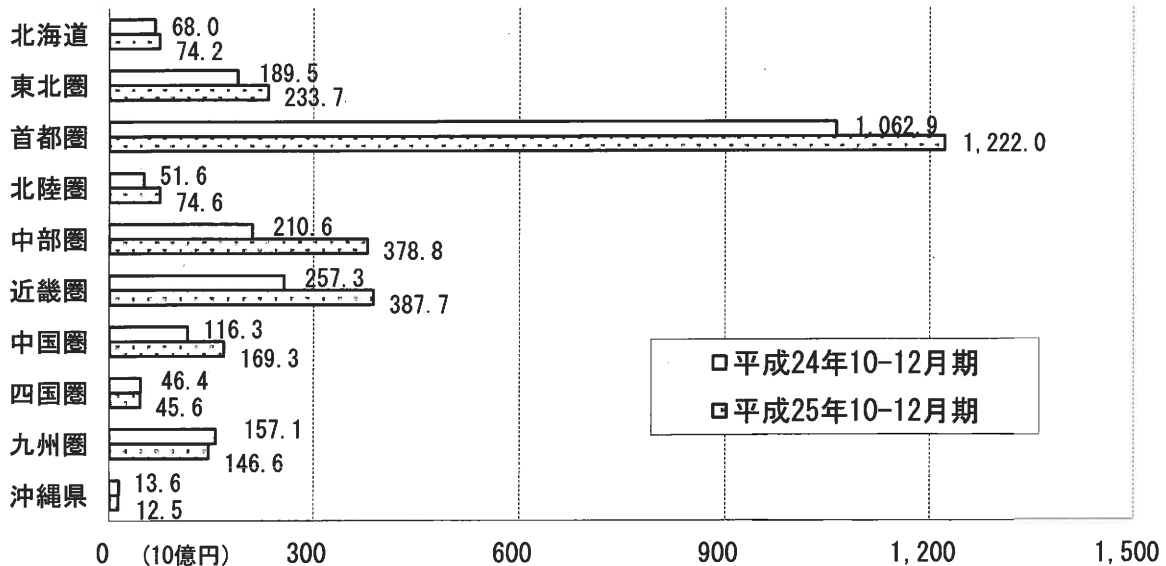


図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月~平成25年3月までは新しい推計方法により再集計し、参考値として公表されたデータを使用。

2-3 公共工事請負契約額〔平成26年2月7日公表（25年12月分）〕

【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 公共工事請負契約額^(注1)は、地方圏、大都市圏とも引き続き増加。北海道、北陸圏を除き、全ての広域ブロックで増加。

(1) 全体の推移

元請総受注高のうち公共機関からの総受注高は、増加（対前年同期比）で推移しており、平成25年10-12月期は4.1兆円、前年同期に比べて13.8%増と4四半期連続して増加となった（図2-3-(1)）。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成24年10-12月期～25年10-12月期）

（単位：兆円）

	平成23年	24年				25年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	10.2	16.6	14.5	18.2	17.9	18.4	16.5	22.0	18.3
元請総受注高	7.2	11.6	9.3	12.4	11.9	12.5	11.1	15.9	12.1
公共機関からの総受注高	2.5	3.9	2.2	3.8	3.6	3.9	3.2	4.8	4.1
民間等からの総受注高	4.8	7.7	7.1	8.6	8.2	8.5	7.9	11.1	8.0
下請総受注高	3.0	5.0	5.1	5.8	6.0	5.9	5.4	6.1	6.3

出典：「建設工事受注動態統計調査」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額^(注1)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成25年7-9月期には45.7%の増加となった。同10-12月期は36.6%増と前期に引き続いて増加となった。

また、大都市圏は25年7-9月期には70.4%の増加となった。同10-12月期は52.3%増と前期に引き続いて増加となった（図2-3-(2)）。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前年同期に比べて北海道、北陸圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった（図2-3-(3)）。

(4) 足下の状況

平成25年12月の公共工事請負契約額^(注1)は全国で1.24兆円、対前年同月比は38.6%増となった。

広域ブロック別にみると、北海道、北陸圏、近畿圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成25年10月～12月）

〔上段：10億円、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	81.6	258.4	363.0	38.1	144.1	175.5	88.2	49.1	189.9	25.1	1,413.0
10月	(▲ 39.5)	(91.0)	(59.1)	(▲ 2.0)	(41.2)	(61.9)	(23.7)	(67.9)	(63.3)	(141.7)	(44.9)
11月	37.3	232.0	302.6	24.9	105.2	131.3	70.3	31.6	158.1	11.5	1,104.9
	(63.9)	(68.6)	(64.7)	(▲ 13.6)	(13.0)	(53.7)	(73.5)	(42.2)	(41.2)	(▲ 22.8)	(49.1)
12月	39.5	280.1	342.8	35.0	150.8	145.5	52.3	36.2	139.3	16.2	1,237.7
	(▲ 45.0)	(74.9)	(84.0)	(▲ 16.6)	(84.6)	(▲ 4.9)	(13.3)	(35.1)	(25.5)	(14.5)	(38.6)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）〕」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成24年7-9月期~25年10-12月期)

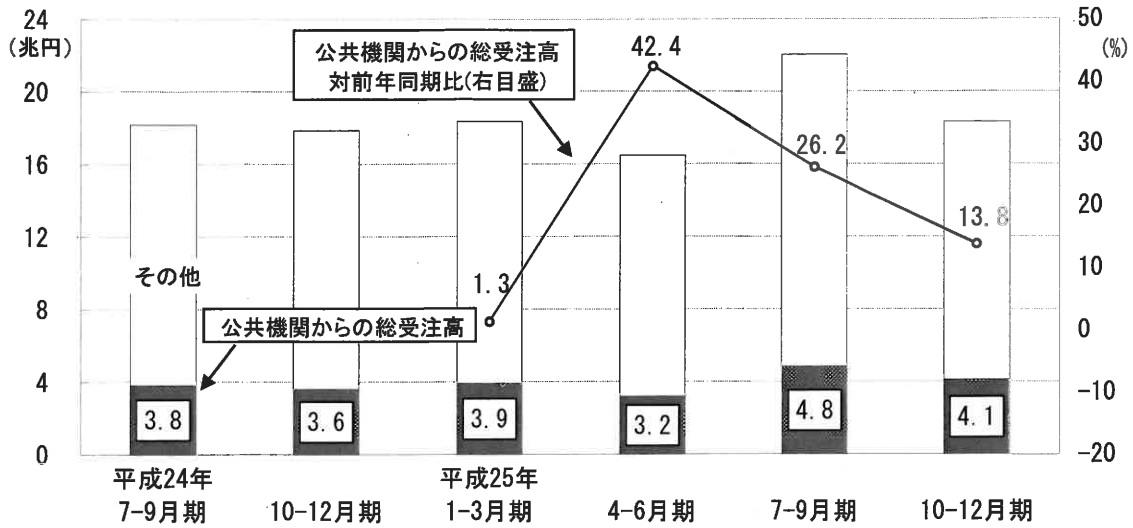


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成24年7-9月期~25年10-12月期)

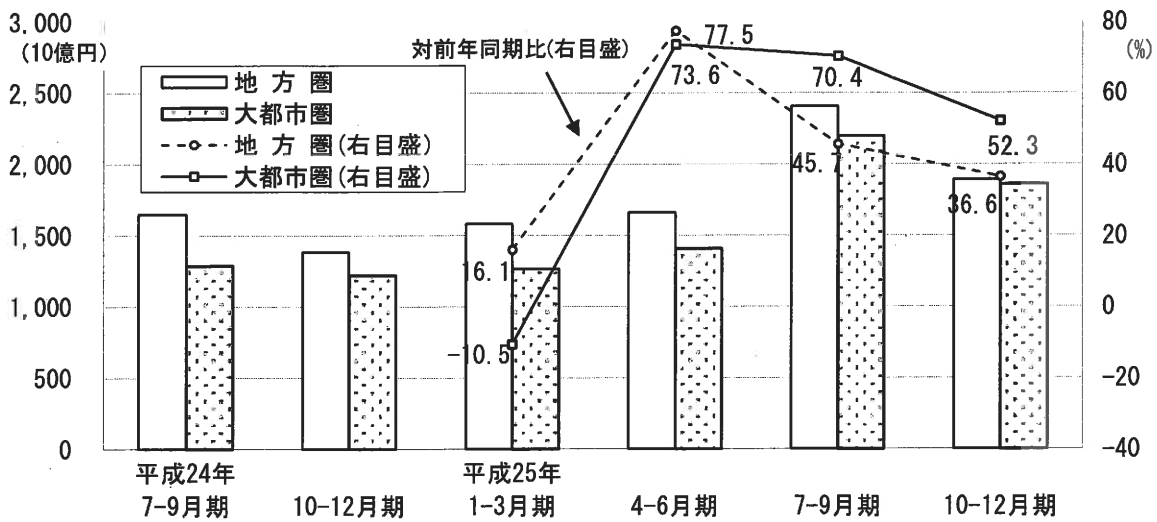
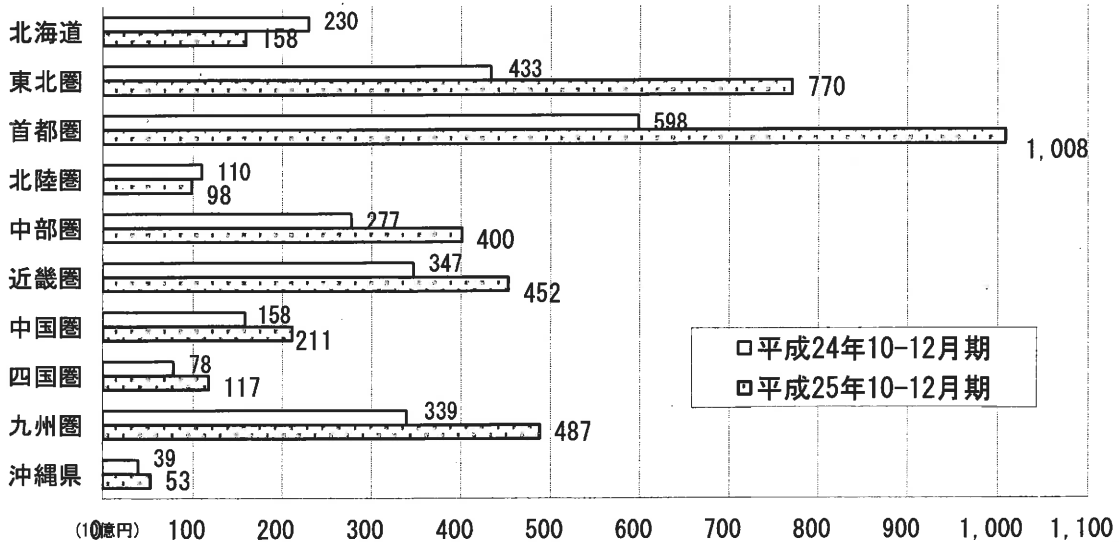


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

(注2) 平成25年度4月分より、新しい推計方法による値に変更された。平成24年1月~平成25年3月までは新しい推計方法により再集計し、参考値として公表されたデータを使用。

2-4 建築着工床面積〔平成26年1月31日公表(25年12月分)〕

【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
中部圏、近畿圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

建築着工床面積（非居住用）は、平成23年4-6月期以降は対前年同期比で増と減を繰り返した後、24年7-9月期以降は同比で6四半期連続して増加し、25年10-12月期は1,388.8万㎡、同5.3%増となった(図2-4-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積（非居住用）の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成22年4-6月期以降は23年7-9月期及び24年4-6月期並びに25年1-3月期を除いて増加し、25年10-12月期は11.8%増となった。

また、大都市圏では22年4-6月期以降は2四半期ごとに増と減を繰り返した後、23年4-6月期以降は11四半期連続して増加し、25年10-12月期は1.1%増となった(図2-4-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前年同期に比べて、中部圏、近畿圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-4-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年12月の建築着工床面積（非居住用）は全国で449.1万㎡、対前年同月比は1.1%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、首都圏、中部圏、四国圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 建築着工床面積（非居住用）の推移（平成25年10月～12月）

〔上段：万㎡、下段：対前年同月比（％）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	18.0	60.8	143.4	21.4	55.2	66.5	36.9	20.8	51.8	7.0	481.8
10月	(▲14.2)	(9.2)	(▲4.0)	(98.3)	(5.6)	(▲2.3)	(28.9)	(54.0)	(8.2)	(▲5.3)	(6.0)
11月	15.1	54.7	175.4	8.3	47.6	57.2	28.3	14.4	53.3	3.6	457.9
	(81.3)	(18.0)	(29.6)	(▲9.6)	(▲22.6)	(▲1.4)	(3.6)	(15.8)	(13.0)	(▲27.3)	(11.5)
12月	11.1	52.9	127.9	9.2	9.2	9.2	25.8	21.3	56.2	4.5	449.1
	(▲16.9)	(25.0)	(1.9)	(▲24.3)	(0.3)	(▲17.0)	(▲5.0)	(68.1)	(▲6.8)	(▲28.1)	(▲1.1)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成23年10-12月期~25年10-12月期)

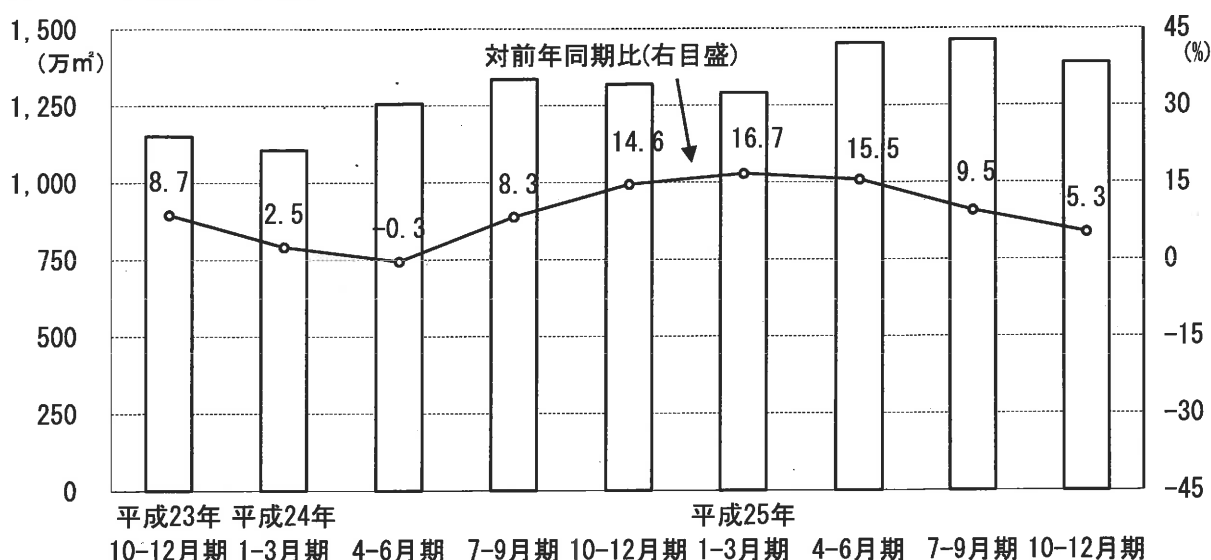


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成23年10-12月期~25年10-12月期)

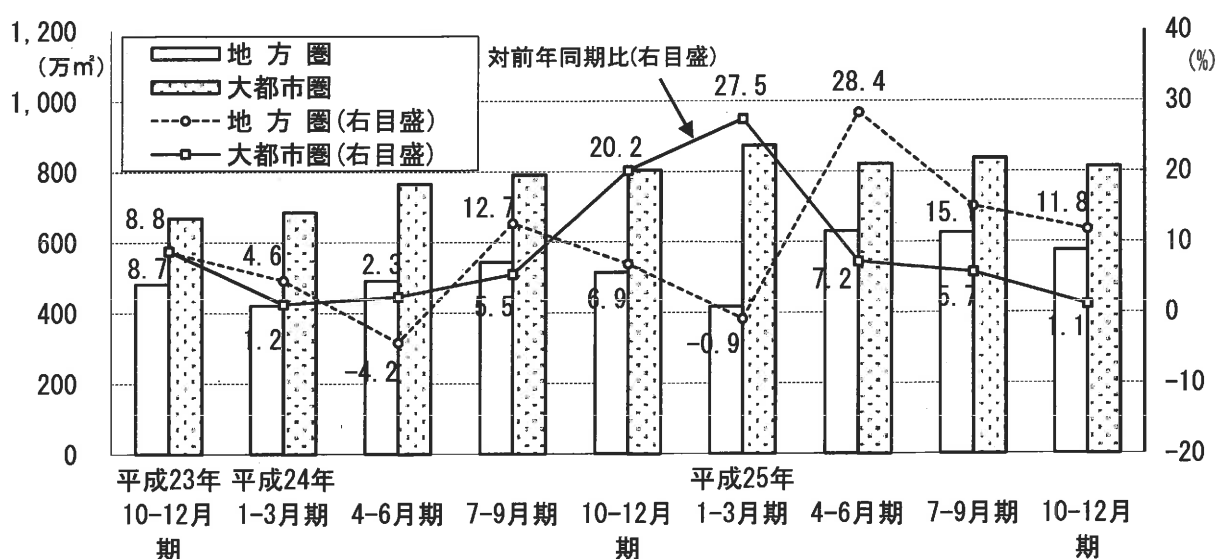
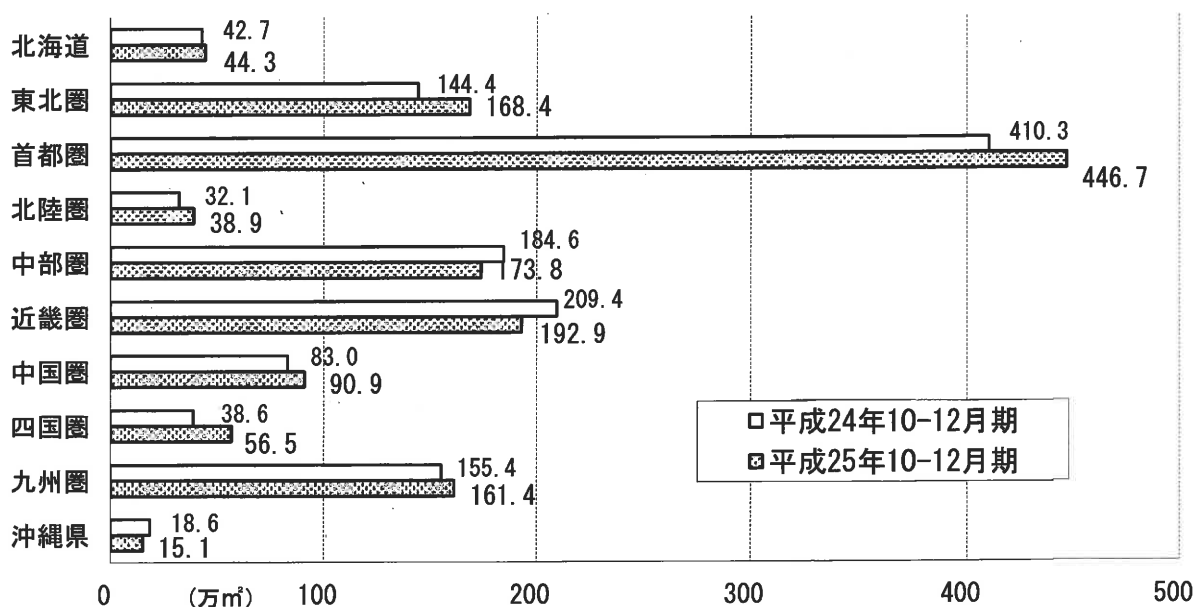


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年10-12月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3 運 輸

3-1 鉄・軌道旅客数^{†1}〔平成26年1月17日^{†2}公表（25年9月分）〕

【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期（7-9月期）は、地方圏、大都市とも増加。
全ての広域ブロックで増加。

（1）全体の推移

鉄・軌道旅客数は、23年1-3月期以降は対前年同期比で4四半期連続して減少したが、24年1-3月期に増加に転じた。以降は同比で7四半期連続して増加し、25年7-9月期は5,882百万人、同1.7%増となった(図3-1-(1))。

（2）地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成23年7-9月期以降は9四半期連続して増加し、25年7-9月期は1.8%増となった。

また、大都市圏も24年1-3月期以降は7四半期連続して増加し、25年7-9月期は1.7%増となった(図3-1-(2))。

（3）広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて増加となった(図3-1-(3))。

（4）足下の状況

平成25年9月の鉄・軌道旅客数は全国で19.42億人、対前年同月比1.6%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で増加となった。

【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成25年7月～9月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	29.7	22.2	1,292.1	17.5	136.7	409.3	25.9	7.2	54.3	1.3	1,991.0
7月	(2.5)	(1.6)	(1.6)	(0.5)	(1.7)	(1.1)	(▲0.0)	(▲0.3)	(2.2)	(6.3)	(1.5)
8月	29.6	22.9	1,261.7	18.3	130.0	401.8	26.6	7.6	53.8	1.3	1,948.1
	(3.0)	(2.6)	(2.1)	(0.6)	(2.8)	(1.7)	(0.1)	(1.2)	(1.7)	(11.1)	(2.0)
9月	28.9	22.0	1,266.8	17.2	127.1	398.7	25.9	7.0	52.6	1.3	1,942.4
	(3.2)	(1.8)	(1.6)	(0.1)	(2.0)	(1.6)	(1.1)	(0.5)	(2.9)	(10.9)	(1.6)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

^{†1} 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

^{†2} ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年7-9月期～25年7-9月期)

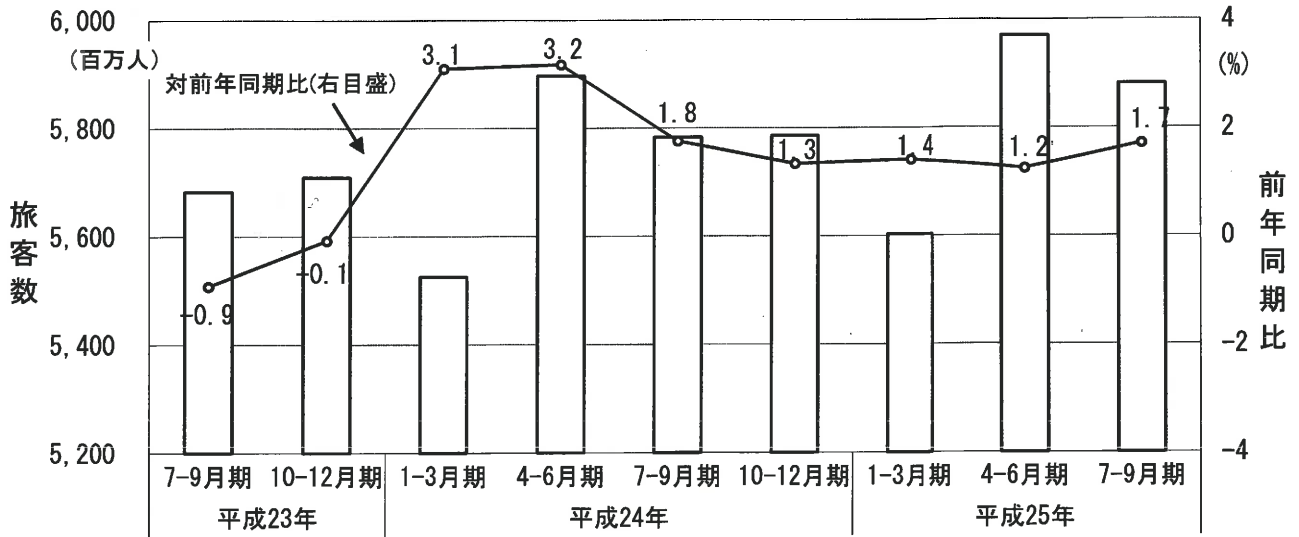
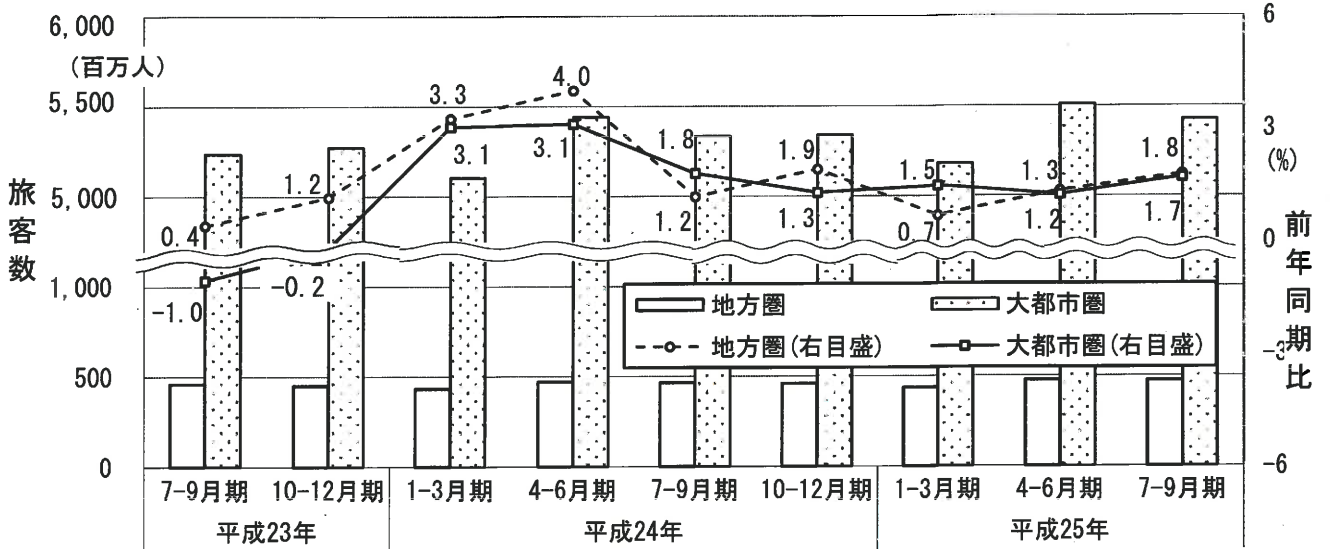
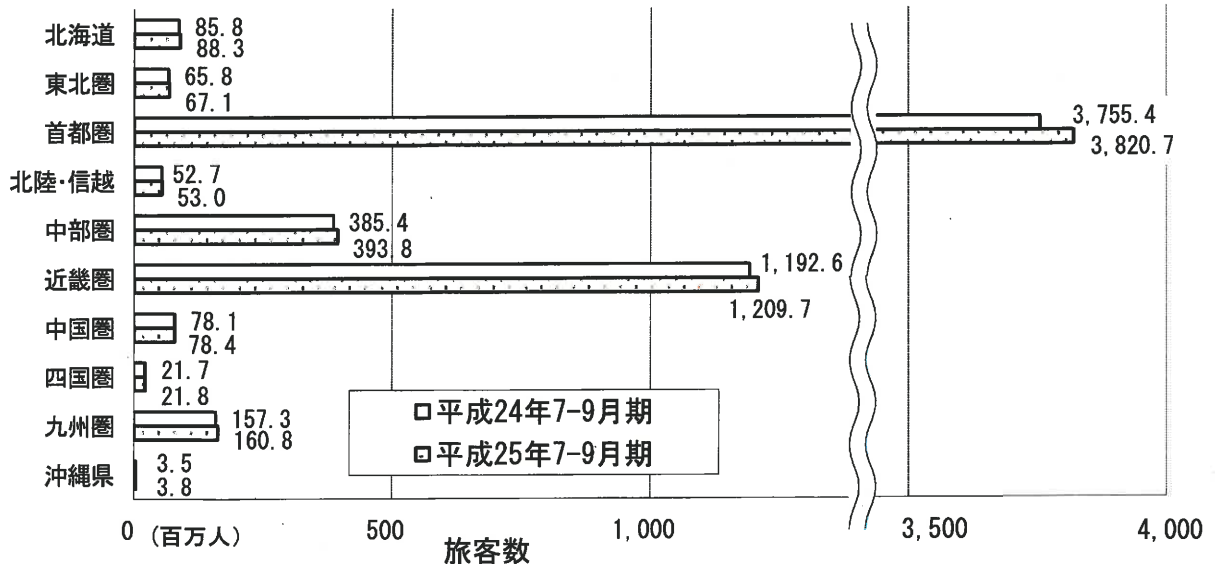


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年7-9月期～25年7-9月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成24年7-9月期、25年7-9月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成26年3月7日^{†1}公表(25年10-12月分)〕

【ポイント】

- 延べ宿泊(旅行)者数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
東北圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成23年7-9月期に100百万人、対前年同期比3.7%増と増加に転じた後、同比で10四半期連続して増加し、25年10-12月期は97百万人、同5.2%増となった(図3-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成24年7-9月には減少したが、25年10-12月期は3.4%増と5四半期連続して増加となった。

一方、大都市圏は23年7-9月期に1.6%増と増加に転じ、以降は10四半期連続して増加し、25年10-12月期は6.6%増となった(図3-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前年同期に比べて東北圏、四国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図3-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年12月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で30,664千人、対前年同月比は5.9%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、四国圏を除き全ての広域ブロックで対前年同月比で増加となった。

【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成25年10月~12月)

[上段:延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	2,372	3,572	9,278	9,278	4,554	4,839	1,815	784	3,409	1,349	33,023
10月	(1.8)	(▲3.6)	(7.6)	(7.6)	(4.9)	(4.5)	(10.7)	(▲2.1)	(2.5)	(7.6)	(4.2)
11月	1,762	3,243	9,340	1,074	4,654	5,207	1,868	824	3,689	1,215	32,875
	(7.1)	(▲2.6)	(7.3)	(3.4)	(11.2)	(3.6)	(10.8)	(▲1.1)	(4.6)	(6.5)	(5.6)
12月	1,917	2,911	9,087	903	4,307	4,858	1,519	660	3,284	1,219	30,664
	(5.9)	(▲0.8)	(6.2)	(6.2)	(7.6)	(5.9)	(10.3)	(▲0.5)	(5.8)	(12.7)	(5.9)

出典:「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年10-12~25年10-12月期)

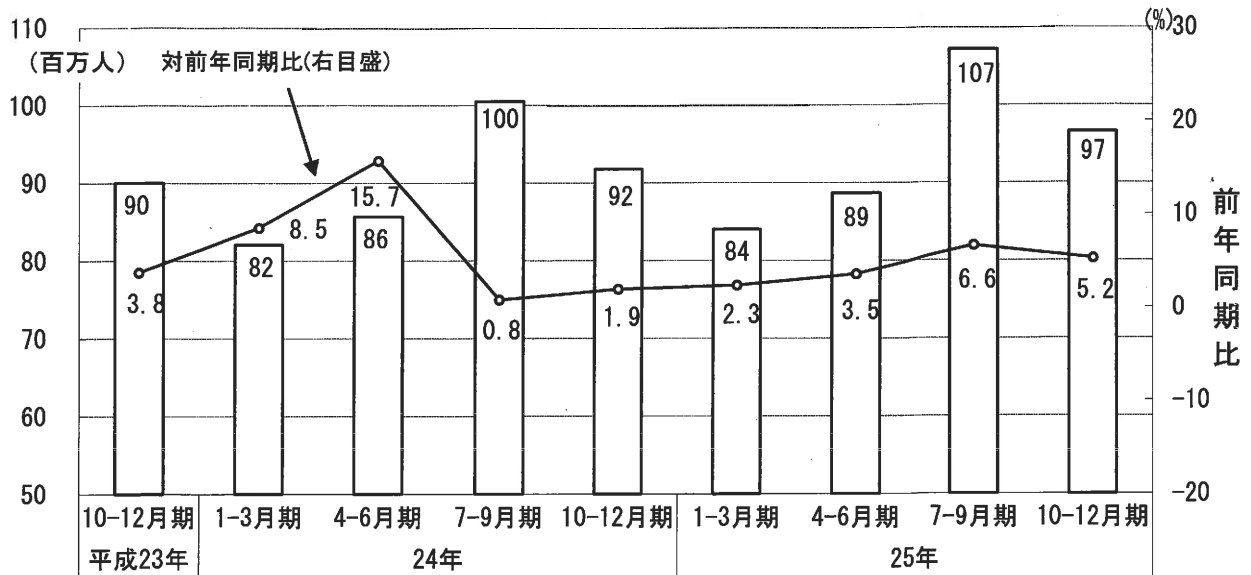


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年10-12~25年10-12月期)

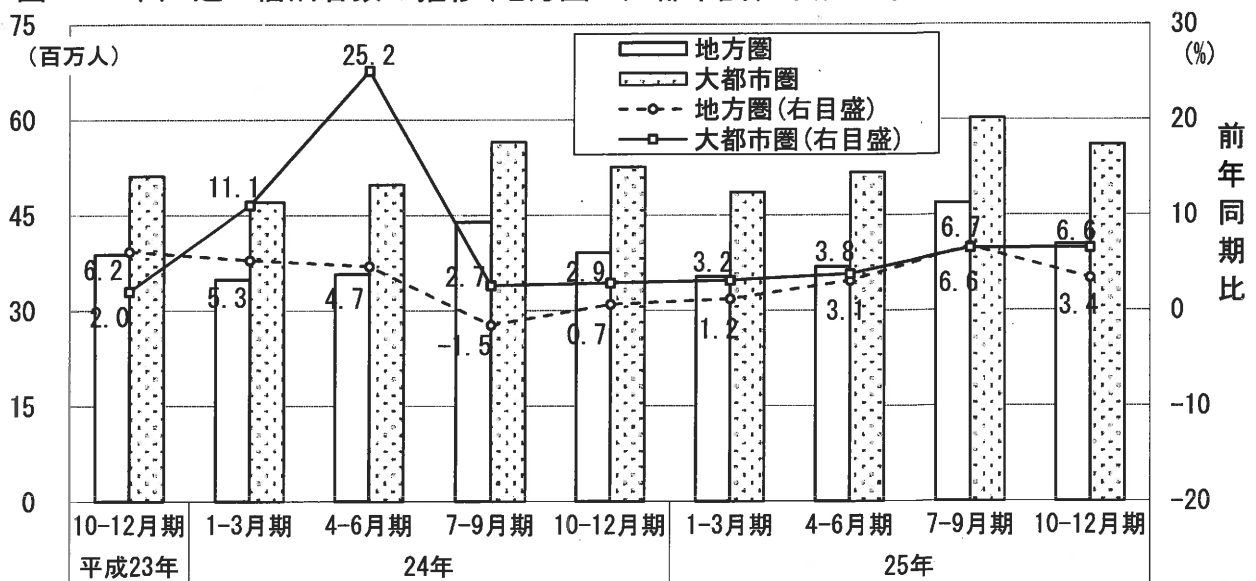
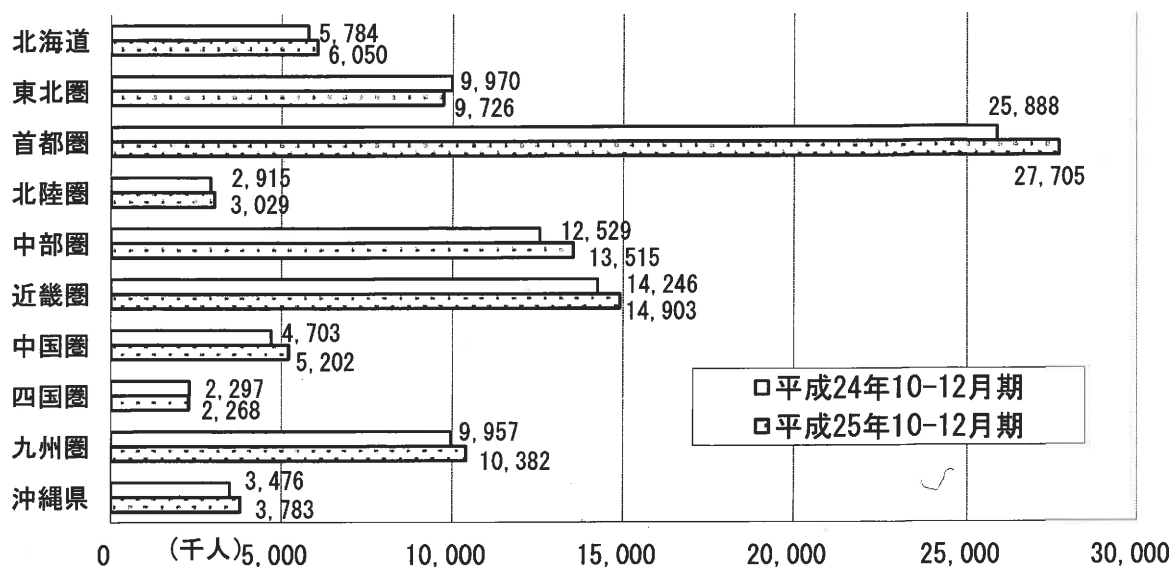


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年10-12月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成25年12月19日^{†1}公表(25年9月分)〕

【ポイント】

- 内航船舶(産業間圏)輸送貨物量は対前年同期比で増加。
- 今期(7-9月期)は、地方圏、大都市圏ともに増加。
中部圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成23年4-6月期に169.9百万トン、対前年同期比2.4%減となった後、24年1-3月期まで4四半期連続して減少した。その後増加、減少を経て25年7-9月期は3.1%の増加となった(図3-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から23年1-3月期まで増加し、同4-6月期以降は5四半期連続して減少したが、25年7-9月期は4.9%増と5四半期連続して増加となった。

一方、大都市圏は22年1-3月期から23年1-3月期まで増加した後、一時減少に転じ、同10-12月期以降は4四半期連続して増加した。24年10-12月期以降は再び減少に転じ3四半期連続して減少となったが、今期(7-9月期)は0.8%増と増加に転じた(図3-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年7-9月期は前年同期に比べ中部圏、四国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図3-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年9月の内航船舶輸送貨物量は全国で60.4百万トン、対前年同月比は1.5%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、首都圏、中部圏、四国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成25年7月~9月)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	4.2	5.2	13.7	0.7	5.2	8.8	11.3	4.2	11.5	0.8	65.6
7月	(7.9)	(13.3)	(4.9)	(12.8)	(▲10.2)	(2.0)	(1.4)	(▲3.5)	(11.2)	(20.3)	(4.0)
8月	4.0	4.9	12.7	0.7	5.3	8.6	11.1	4.2	10.2	0.7	62.4
	(6.5)	(10.5)	(1.1)	(▲4.7)	(2.4)	(5.1)	(3.6)	(▲5.8)	(7.3)	(16.2)	(3.8)
9月	3.9	4.3	12.1	0.7	5.0	8.2	11.2	4.1	10.3	0.7	60.4
	(8.9)	(▲1.7)	(▲0.3)	(1.6)	(▲4.7)	(0.4)	(7.4)	(▲7.2)	(3.8)	(8.6)	(1.5)

出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成23年7-9~25年7-9月期)

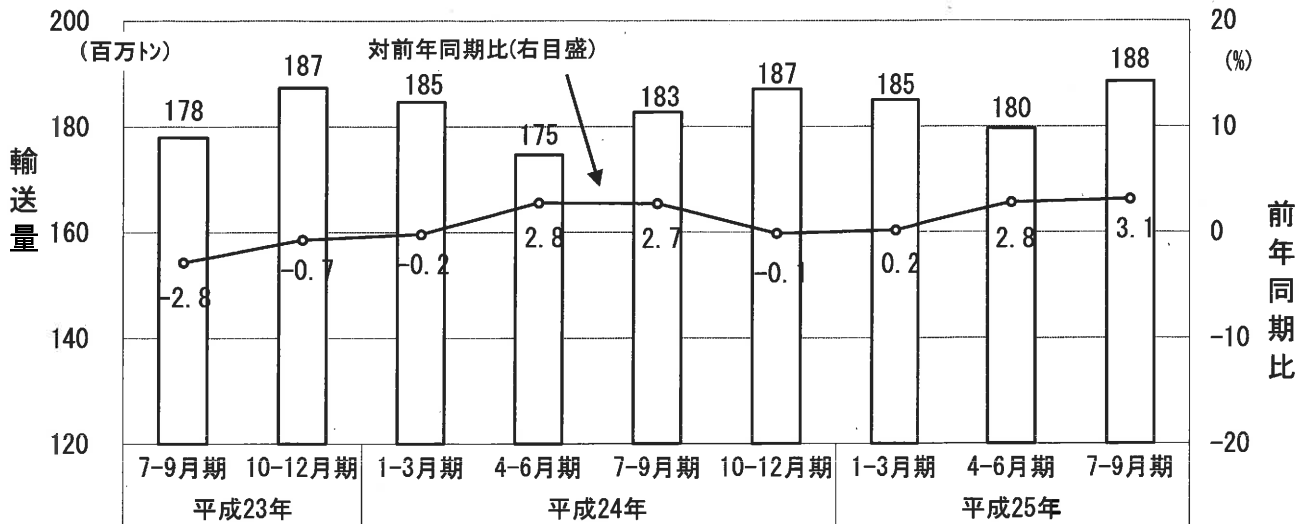


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成23年7-9~25年7-9月期)

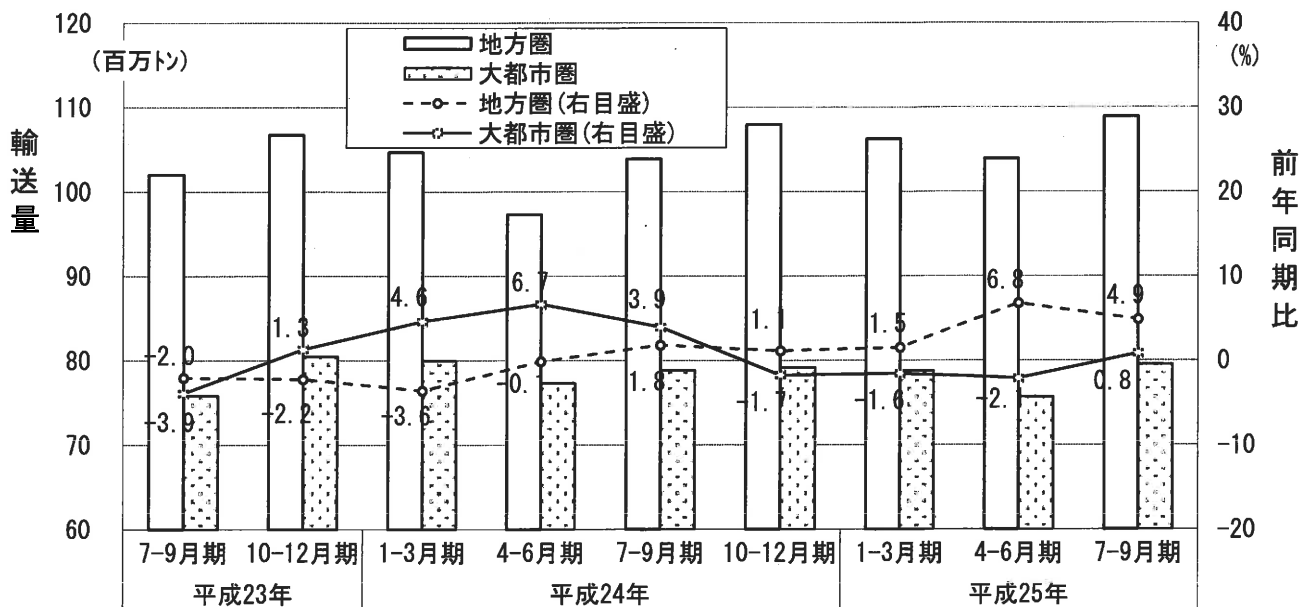
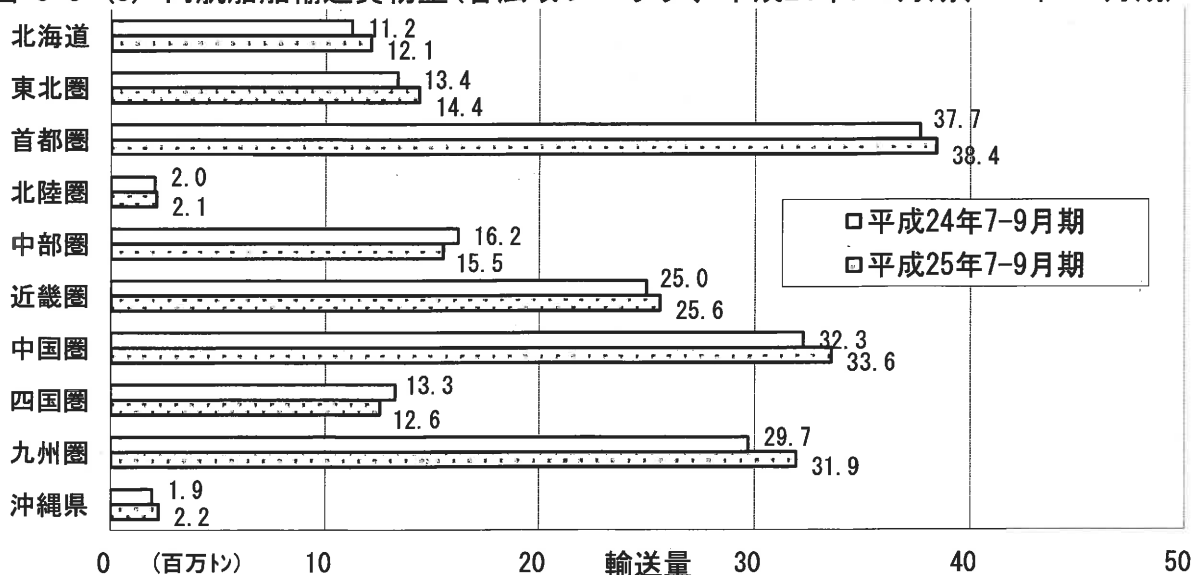


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成24年7-9月期、25年7-9月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4 消費・物価

4-1 大型小売店販売額〔平成26年2月14日公表(25年12月分)〕

【ポイント】

- 大型小売店販売額は対前年同期比では前期に引き続き増加。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。
中国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成23年4-6月期まで総じて増加したが、以降は減と増を繰り返し、25年10-12月期は5.4兆円、同1.0%増となり、3四半期連続で増加となった(図4-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年7-9月期以降8四半期連続して増加したが、その後減と増を繰り返し、25年10-12月期は1.4%増となった。

一方、大都市圏は20年4-6月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は増と減を繰り返した。24年4-6月期以降は4四半期連続して減少したが、25年10-12月期は0.8%増となった(図4-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前年同期^(注1)に比べて、中国圏*では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

(参考) 中国圏 -1.0%

(4) 足下の状況

平成25年12月の大型小売店販売額は全国で2兆1,399億円、対前年同月比は0.9%増となった。

広域ブロック別にみると、北陸圏で横ばい、中国圏で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】大型小売店販売額の推移(平成25年10月~12月)

[上段: 億円(注2)、下段: 対前年同月比(%) (注1)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	779	1,280	6,025	283	2,070	2,994	797	422	1,136	126	15,911
10月	(0.7)	(2.4)	(0.4)	(1.6)	(1.1)	(1.0)	(▲1.6)	(0.6)	(0.6)	(6.5)	(0.8)
11月	796	1,317	6,509	304	2,188	3,232	839	432	1,215	131	16,963
	(2.0)	(2.0)	(1.1)	(1.5)	(1.2)	(1.0)	(▲0.6)	(1.2)	(1.8)	(6.3)	(1.2)
12月	1,052	1,673	8,100	369	2,653	4,088	1,101	569	1,616	180	21,399
	(1.1)	(2.2)	(0.3)	(▲0.0)	(0.5)	(1.0)	(▲0.8)	(0.6)	(3.3)	(12.7)	(0.9)

出典: 「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

(注1) 平成25年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率はギャップ調整した数値で計算。

(注2) 各月の販売額は調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整前の実数を記載。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成23年10-12月期~25年10-12月期)

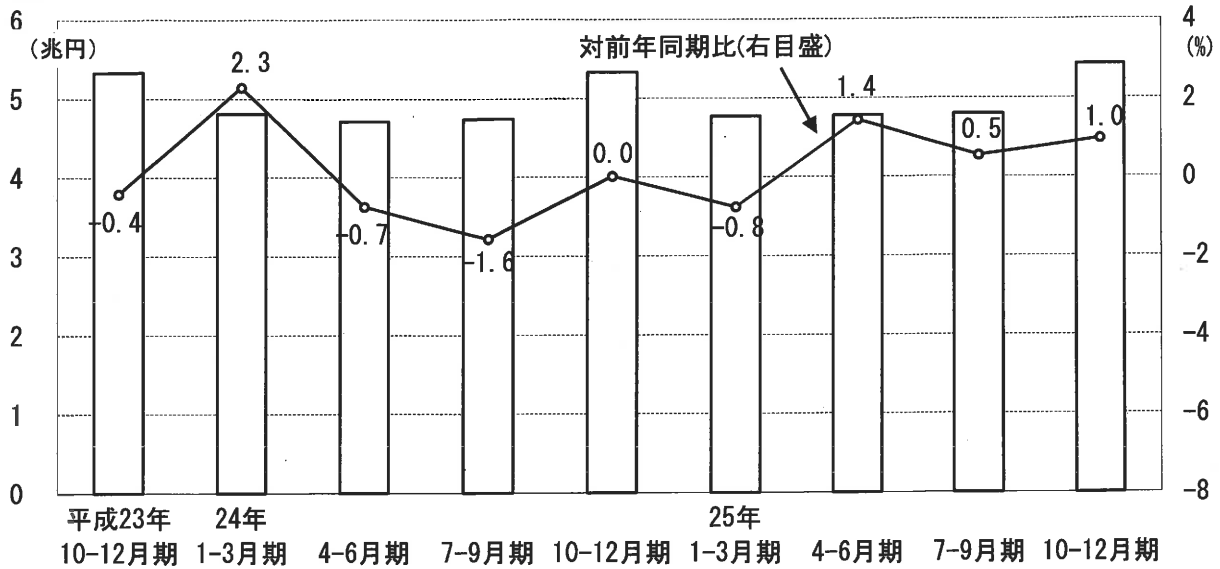
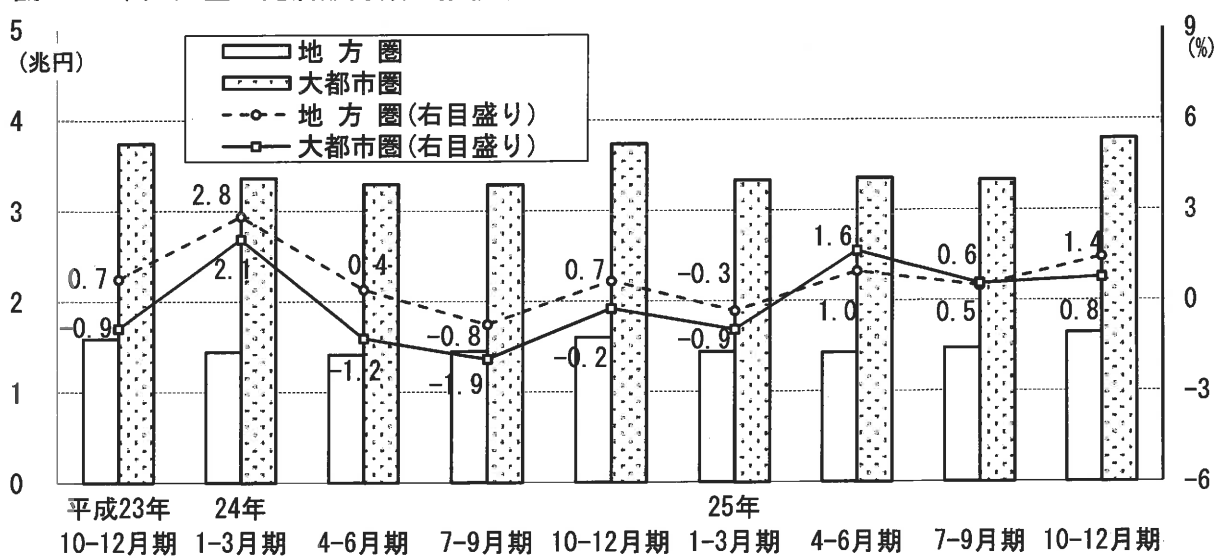
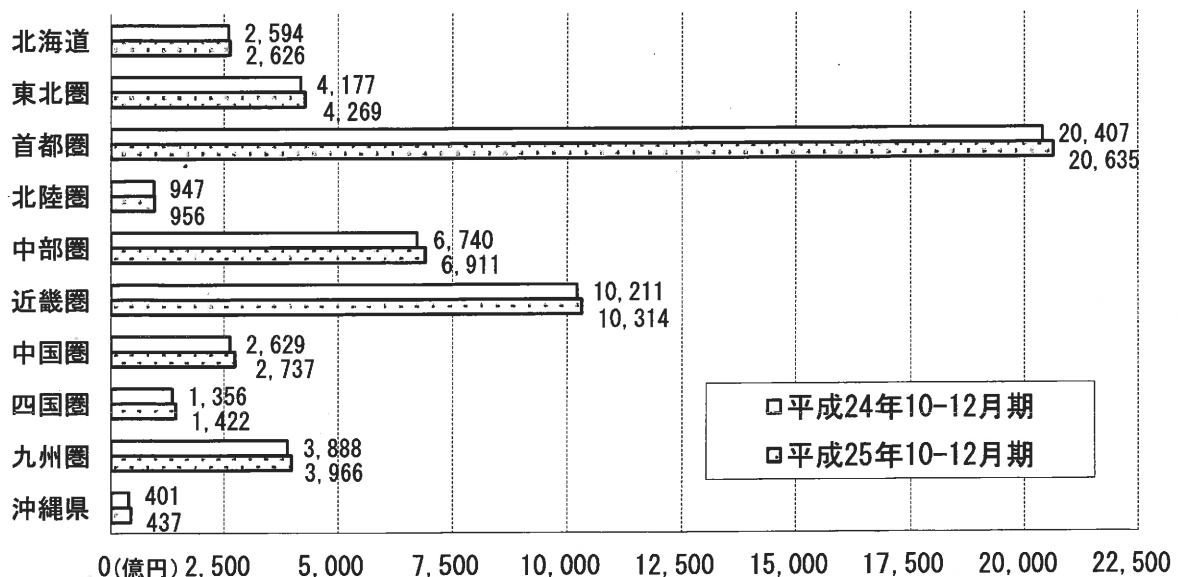


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成23年10-12月期~25年10-12月期)



(注)
図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年10-12月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 図 4-1-(3)は調査対象事業所の見直しに伴うギャップ調整前の実数を記載。

4-2 新車販売台数〔平成26年1月20日公表(25年12月分)〕

【ポイント】

- 新車販売台数は対前年同期比では前期に引き続き増加。
- 地方圏、大都市圏とも前期に引き続き増加。
全ての広域ブロックで増加。

(1) 全体の推移

新車販売台数は、平成23年10-12月期から24年7-9月期まで4四半期連続で増加したが、その後、3四半期連続で減少となった。25年7-9月期に増加に転じ、25年10-12月期は130万台、対前年同期比19.8%増と前期に引き続き増加となった(図4-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年10-12月期から24年7-9月期まで増加したが、その後、3四半期連続で減少となった。25年10-12月期は21.0%増と前期に引き続き増加となった。

また、大都市圏も23年10-12月期から24年7-9月期まで増加したが、その後、3四半期連続で減少となった。25年10-12月期は18.2%増と前期に引き続き増加となった(図4-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前年同期に比べて、全ての広域ブロックで増加となった(図4-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年12月の新車販売台数は全国で42.3万台、対前年同月比は25.0%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックで増加となった。

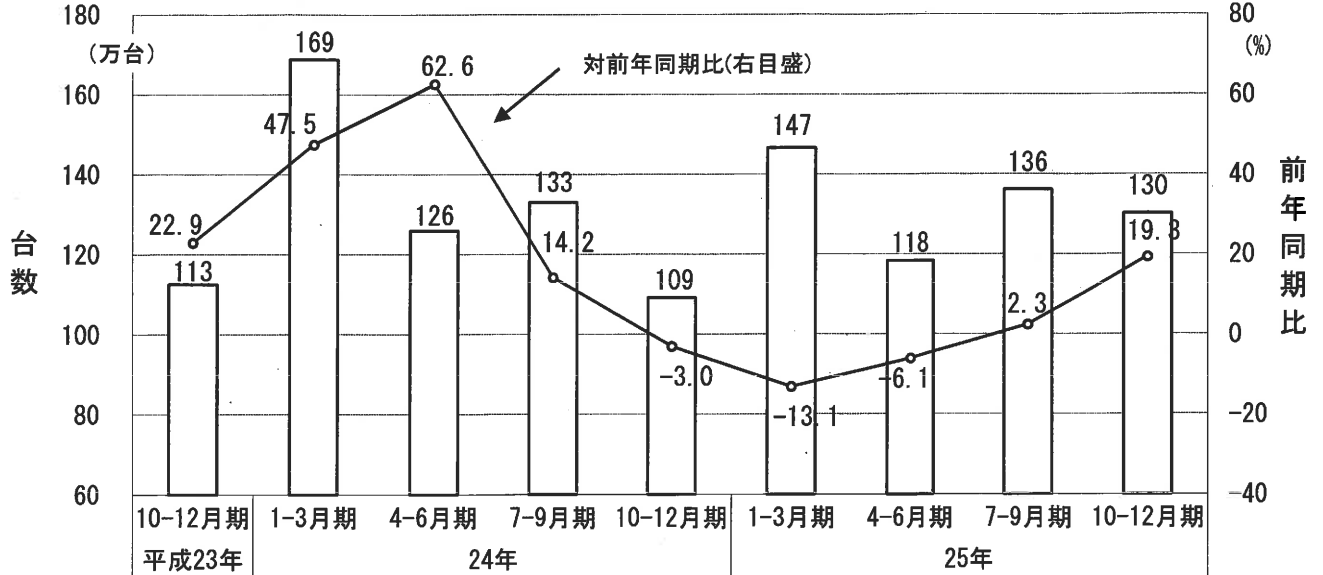
【参考】 新車販売台数の推移(平成25年10月~12月)

[上段：販売台数(台)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	16,692	45,904	121,175	12,232	76,076	59,280	29,795	13,437	43,818	3,260	421,669
10月	(16.0)	(14.9)	(17.0)	(19.7)	(18.3)	(16.8)	(17.2)	(21.3)	(18.5)	(24.0)	(17.3)
11月	17,808	49,487	130,813	13,287	81,263	64,744	32,890	14,880	48,800	3,397	457,369
11月	(15.6)	(17.8)	(14.7)	(21.1)	(13.8)	(15.0)	(19.2)	(20.9)	(18.6)	(22.0)	(16.1)
12月	14,700	42,609	123,374	11,623	76,442	60,093	30,977	14,252	45,421	3,719	423,210
12月	(30.0)	(28.3)	(24.0)	(35.1)	(23.1)	(22.3)	(27.8)	(25.7)	(25.6)	(26.5)	(25.0)

出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年10-12~25年10-12月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年10-12~25年10-12月期)

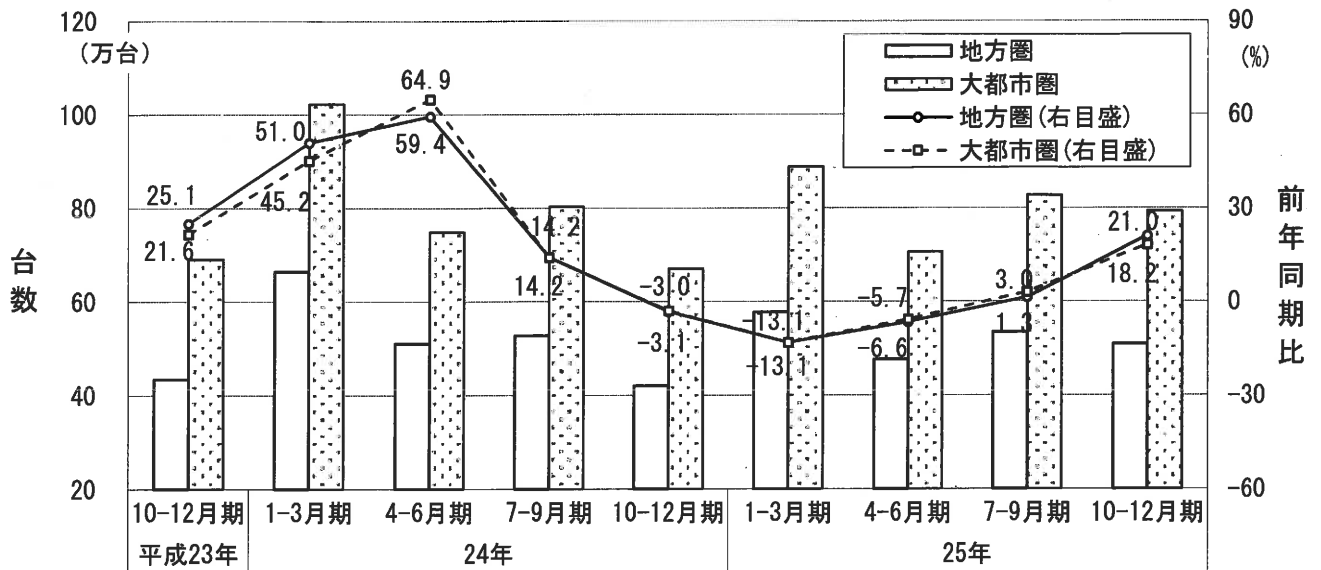
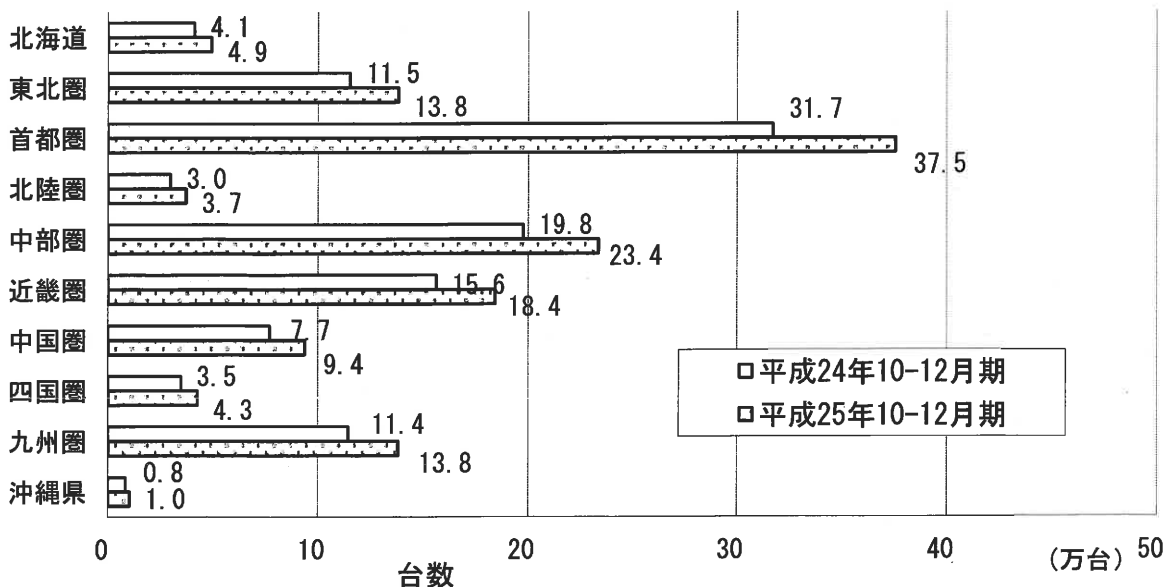


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年10-12月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

4-3 消費者物価指数〔平成26年1月31日公表（25年12月分）〕

【ポイント】

- 消費者物価指数は対前年同期比では前期に引き続き上昇。
- 対前年同期比で見ると地方圏、大都市圏とも前期に引き続き上昇。対前期比で見ると、全ての広域ブロックで上昇。

(1) 全体の推移

消費者物価指数(総合指数:平成22年=100)は、平成21年1-3月期に101.0、対前年同期比0.1%下落となった後、同比では下落が続いていたが、23年7-9月期以降は上昇と下落を繰り返し、25年10-12月期は100.8、同1.4%の上昇となった。総合指数は前期に引き続き100を超え、上昇となった(図4-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数(総合指数)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏、大都市圏とも前期に引き続き上昇となった。(図4-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前期(25年7-9月期)に比べて全ての広域ブロックで消費者物価指数(総合指数)が上昇となった(図4-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年12月の消費者物価指数(総合指数)は全国で100.9、対前年同月比は1.6%上昇となった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比は全ての広域ブロックで上昇となった。

首都圏を除く他の広域ブロックでは総合指数が100を超えている。

【参考】消費者物価指数(総合)の推移(平成25年10月~12月)

[上段:指数、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	101.8	100.2	99.6	100.1	100.5	100.8	100.6	100.6	100.8	101.5	100.7
10月	(1.9)	(1.5)	(0.5)	(0.6)	(1.1)	(1.4)	(1.0)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)
11月	102.0	100.3	99.7	100.1	100.6	100.7	100.6	100.7	100.7	101.4	100.8
	(2.4)	(1.9)	(1.0)	(0.9)	(1.6)	(1.7)	(1.4)	(1.7)	(1.5)	(1.3)	(1.6)
12月	102.5	100.4	99.7	100.2	100.8	100.8	100.6	100.6	100.9	101.4	100.9
	(2.1)	(1.7)	(1.0)	(0.9)	(1.7)	(1.8)	(1.5)	(1.7)	(1.7)	(1.4)	(1.6)

出典:「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成23年10-12月期~25年10-12月期)

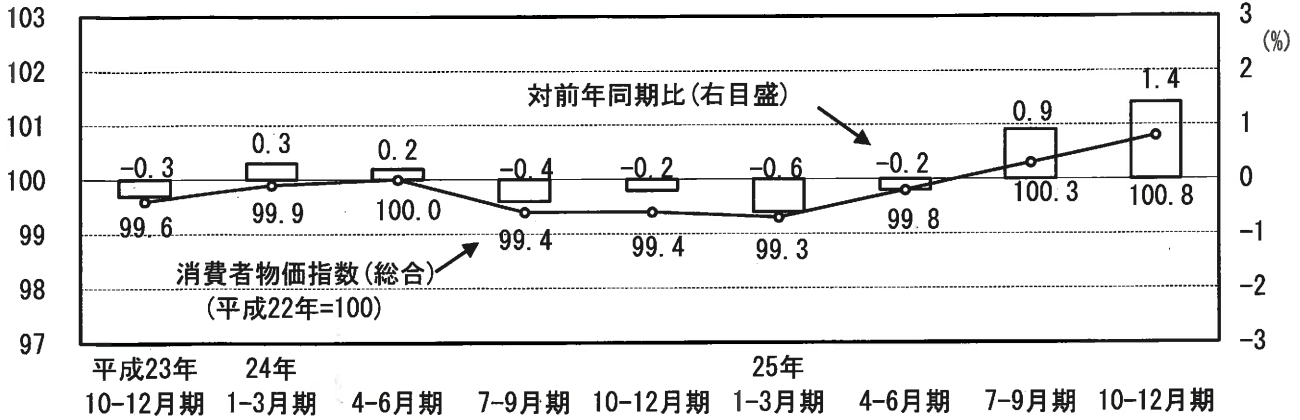


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成23年10-12月期~25年10-12月期)

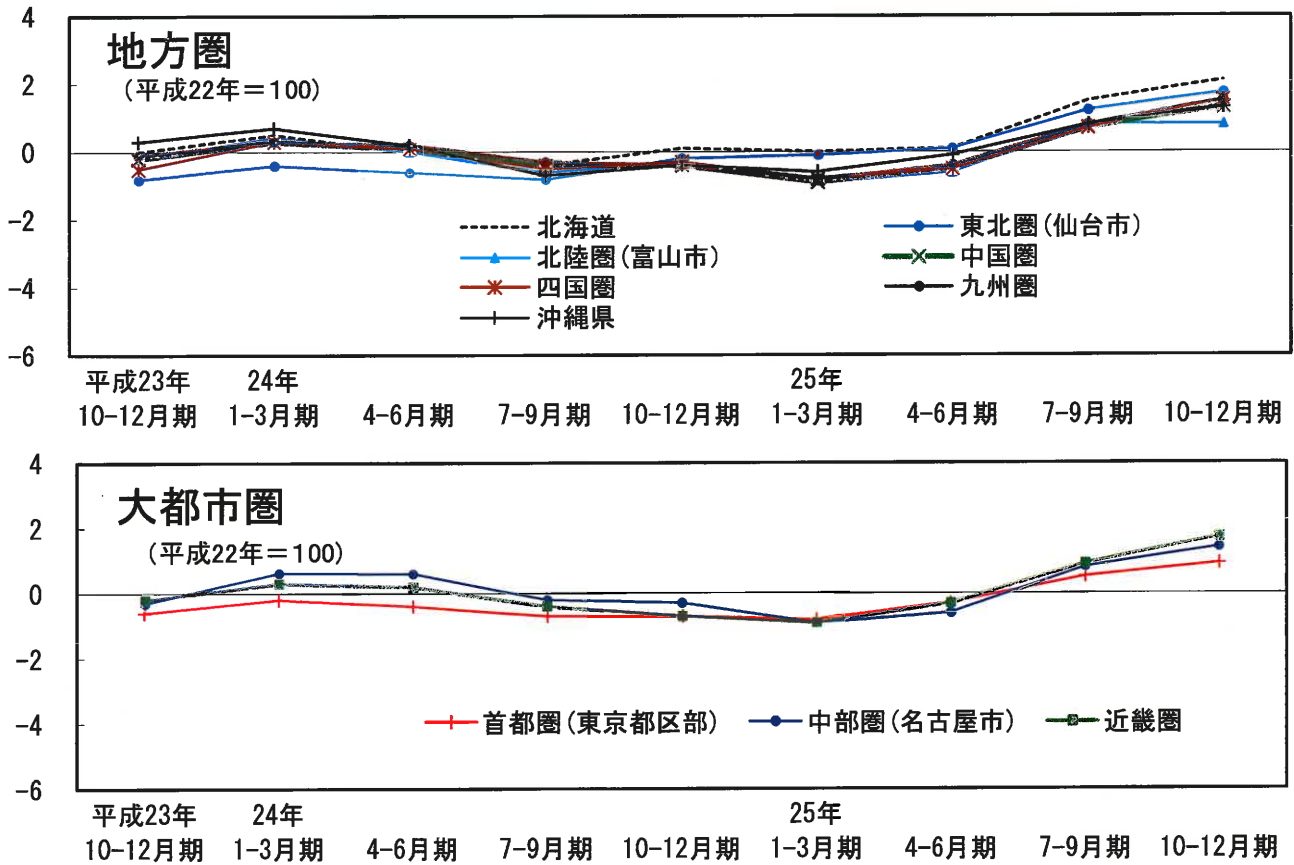
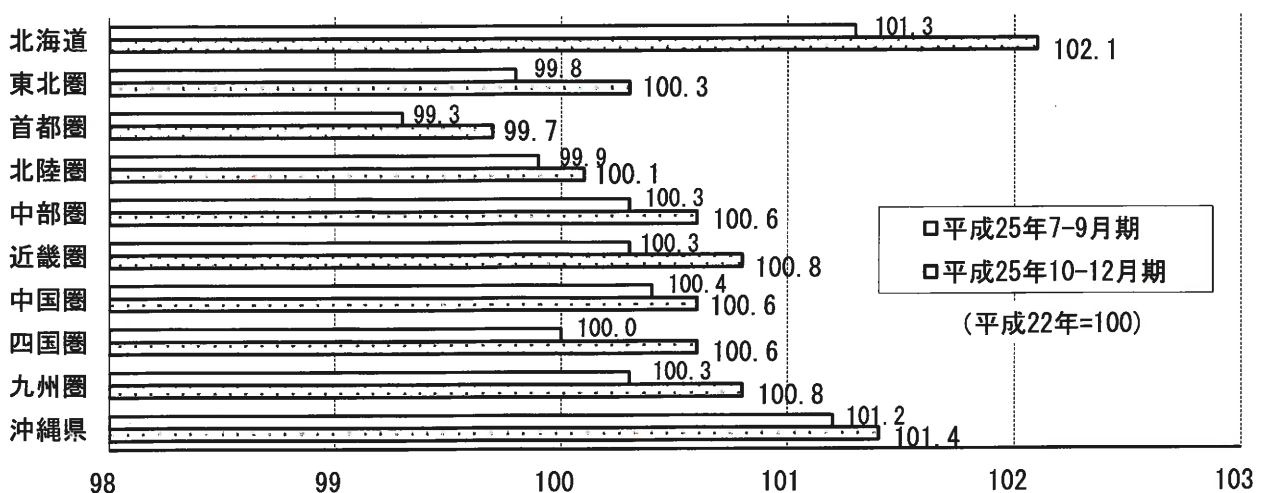


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成25年7-9月期、25年10-12月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

5 雇用・その他

5-1 有効求人倍率〔平成26年1月31日公表(25年12月分)〕

【ポイント】

- 有効求人倍率は前年同期を上回り、改善傾向で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも前年同期を上回り、改善傾向で推移。全ての広域ブロックで前年同期を上回り、北海道、九州圏、沖縄県を除き1.00倍以上。

(1) 全体の推移

平成25年10-12月期の有効求人数(原数値)は222.8万人、対前年同期比11.0%増、有効求職者数(原数値)は210.0万人、同8.8%減となった。

その結果、25年10-12月期の有効求人倍率(原数値)は1.06倍となり、前年同期の0.87倍を0.19ポイント上回り、20年1-3月期以来23四半期ぶりに1.00倍以上となった(図5-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏はここしばらく改善傾向で推移してきたが、本集計を始めた平成12年1-3月期以降、初めて1.00倍を超えた。25年10-12月期は1.03倍となり前年同期の0.85倍を0.18ポイント上回った。

また、大都市圏も20年4-6月期以来22四半期ぶりに1.00倍以上となった。25年10-12月期は1.08倍となり前年同期の0.88倍を0.20ポイント上回った(図5-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて上回り、北海道、九州圏、沖縄県を除き、1.00倍以上となった(図5-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年12月の有効求人倍率は全国で1.09倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

【参考】有効求人倍率の推移(平成25年10月~12月)

〔上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	0.95	1.15	1.02	1.32	1.19	0.96	1.15	1.06	0.83	0.59	1.03
10月	(0.21)	(0.15)	(0.17)	(0.23)	(0.21)	(0.16)	(0.17)	(0.19)	(0.11)	(0.16)	(0.17)
11月	0.90	1.17	1.07	1.39	1.25	1.01	1.21	1.12	0.86	0.59	1.07
	(0.20)	(0.17)	(0.19)	(0.28)	(0.25)	(0.19)	(0.22)	(0.21)	(0.12)	(0.16)	(0.20)
12月	0.75	1.14	1.11	1.40	1.31	1.05	1.26	1.20	0.91	0.61	1.09
	(0.19)	(0.17)	(0.22)	(0.28)	(0.28)	(0.21)	(0.24)	(0.24)	(0.15)	(0.19)	(0.21)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成23年10-12月期～25年10-12月期)

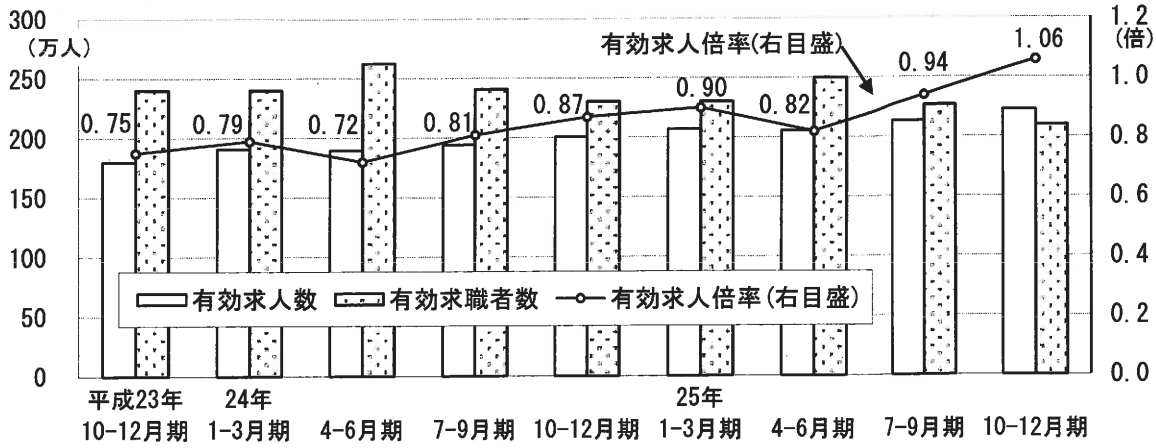


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成23年10-12月期～25年10-12月期)

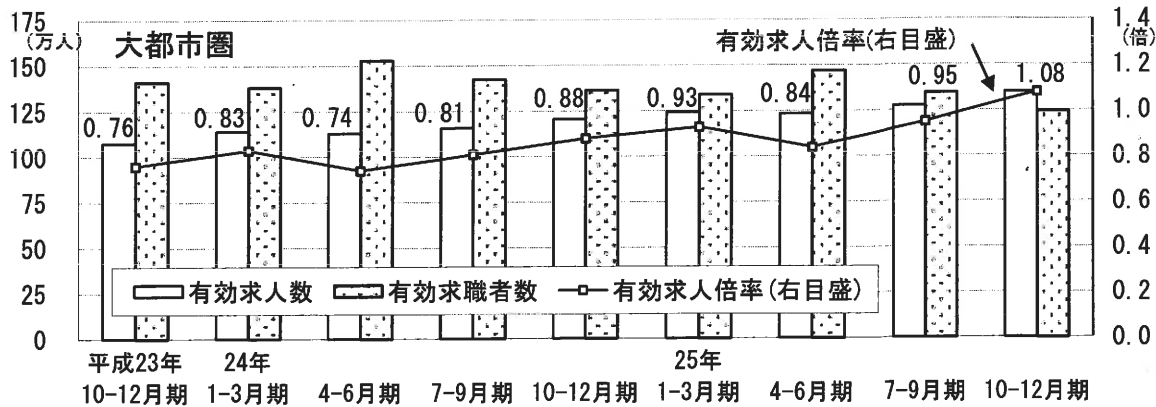
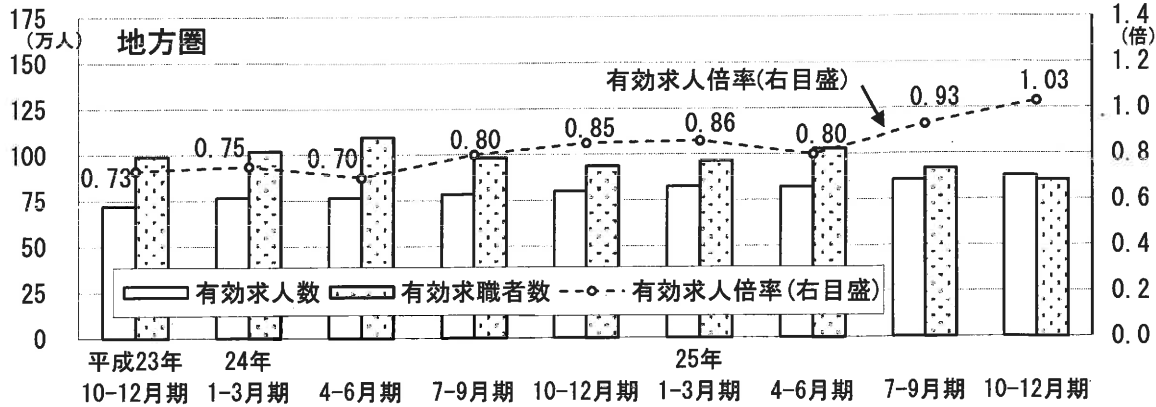
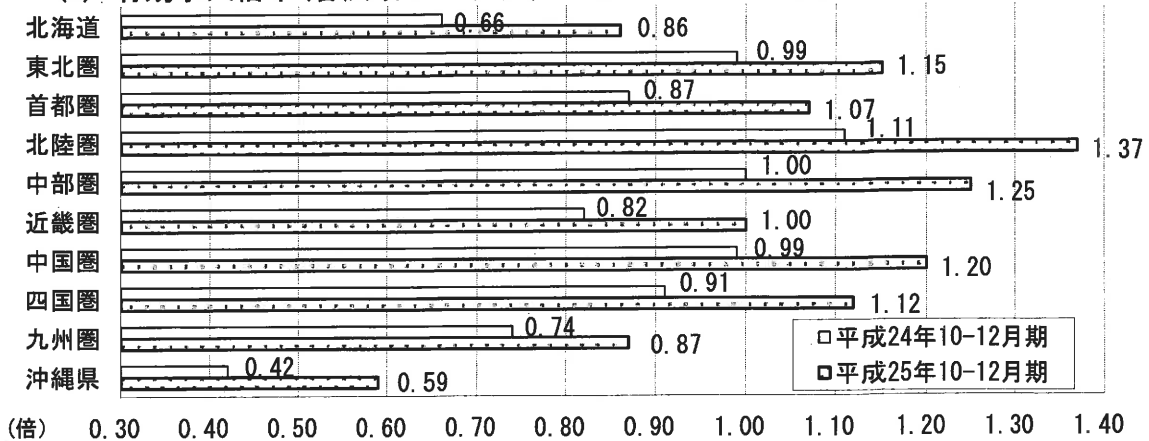


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年10-12月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

5-2 企業倒産件数〔平成26年1月14日公表(25年12月分)〕

【ポイント】

- 企業倒産件数は対前年同期比では18四半期連続の減少。
- 地方圏、大都市圏とも対前年同期比で減少で推移。
中部圏では増加、東北圏では横ばい、他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比で増加したが、同7-9月期以降は同比で18四半期連続して減少し、25年10-12月期は2,571件、同11.0%減となった。件数は25年1-3月期まで4四半期連続で減少し、同4-6月期は若干の増加となったが、今期は前期に引き続き減少となった。(図5-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年4-6月期以降は8四半期連続して減少した後、23年4-6月期以降は増と減を繰り返し、25年10-12月期は21.4%の減少となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は17四半期連続して減少し、25年10-12月期は7.4%の減少となった(図5-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成25年10-12月期は前年同期に比べて中部圏では増加、東北圏では横ばいとなったが、他の広域ブロックでは減少となった(図5-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成25年12月の企業倒産件数は全国で750件、対前年同月比15.7%減となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で減少となった。

【参考】 企業倒産件数の推移 (平成25年10月～12月)

[上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成25年	25	41	341	23	148	239	56	12	68	6	959
10月	(▲26.5)	(▲18.0)	(▲7.6)	(▲42.5)	(34.5)	(▲5.2)	(14.3)	(▲60.0)	(▲29.2)	(20.0)	(▲7.3)
11月	(▲19.4)	(42.9)	(▲4.0)	(▲23.5)	(▲6.2)	(▲19.9)	(▲20.6)	(▲37.5)	(▲18.2)	(0.0)	(▲10.6)
12月	(▲28.0)	(▲7.1)	(▲10.1)	(▲31.0)	(▲5.6)	(▲17.8)	(▲42.9)	(▲43.5)	(▲10.2)	(▲57.1)	(▲15.7)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成23年10-12~25年10-12月期)

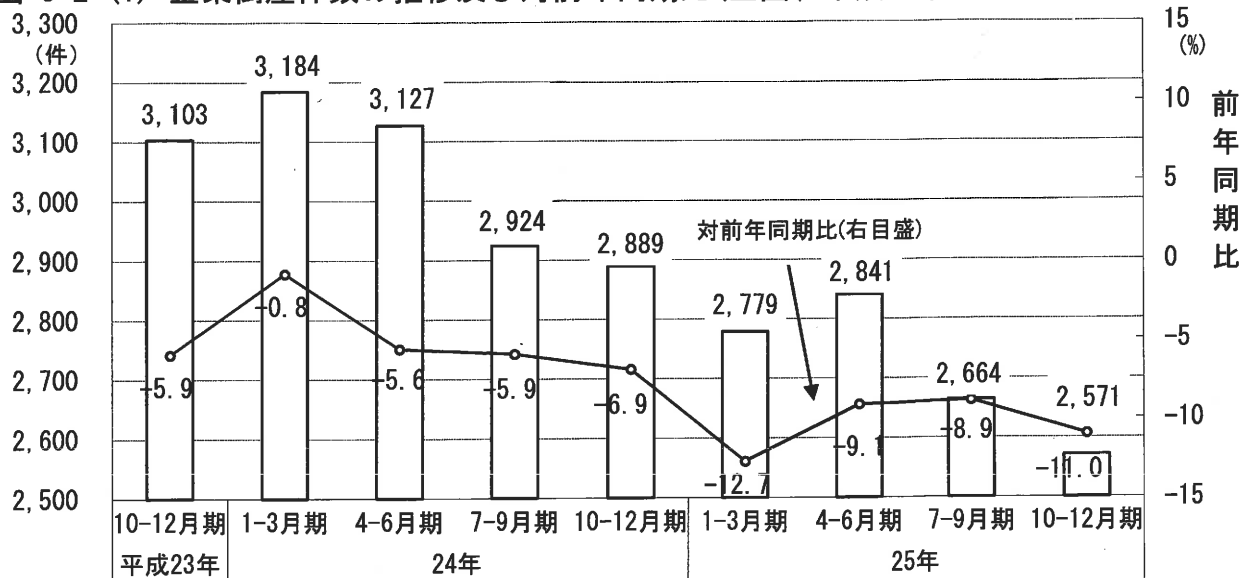


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成23年10-12~25年10-12月期)

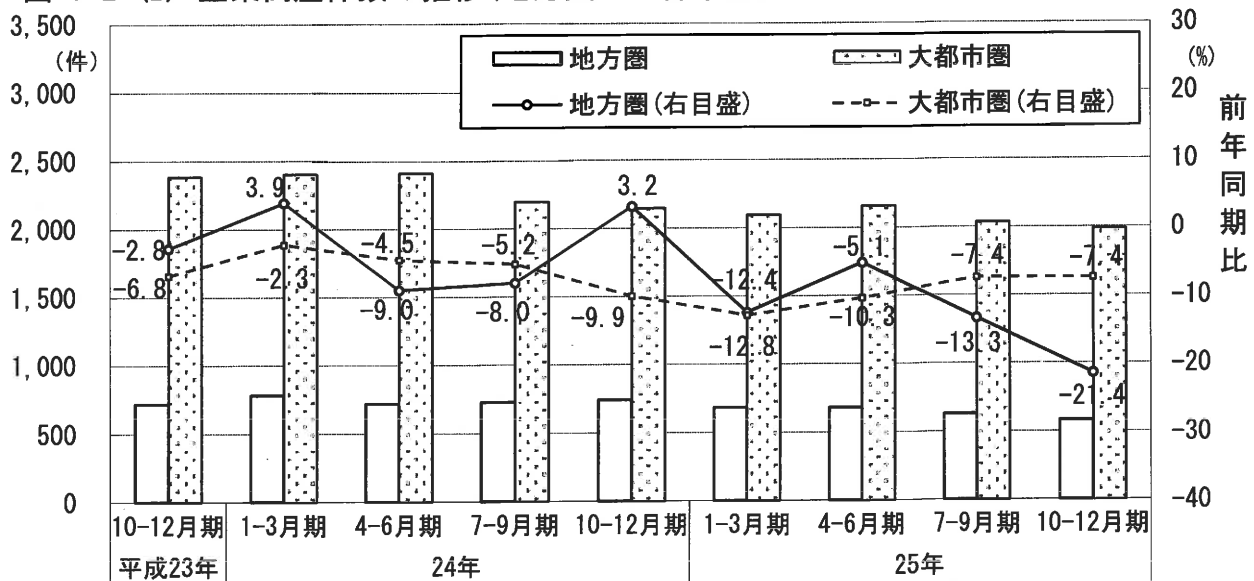
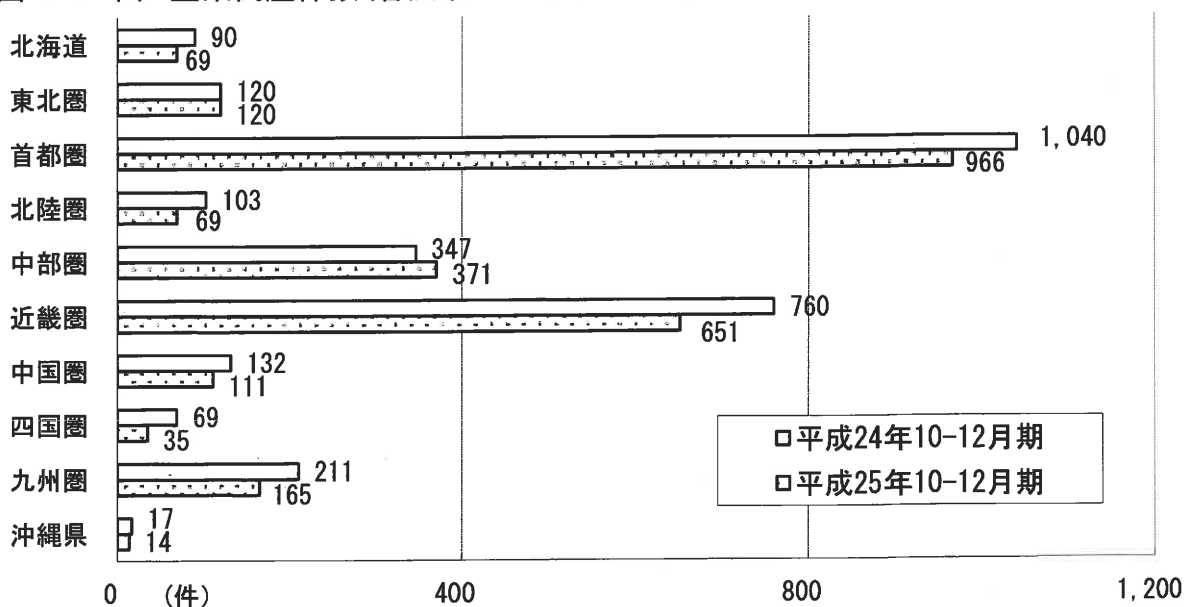


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成24年10-12月期、25年10-12月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

(参考表)

人口、投資、運輸、消費・物価、雇用・その他から見た、広域ブロック別の平成 25 年 10-12 月期の社会・経済動向（対前年同期比）は以下のとおり。

(前年同期比: %、当該期人数: 千人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数	▲ 9.1	▲ 6.7	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 4.7
転出者数	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 4.7	▲ 5.9	▲ 1.8	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 4.7
実数											
転入超過数(当該期、千人)	▲ 0.6	▲ 0.1	5.5	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 0.2	0.4	0.4	
転入者数(当該期、千人)	7.9	27.8	190.3	6.4	41.3	65.2	19.1	9.1	38.1	4.2	
転出者数(当該期、千人)	8.5	27.8	184.8	6.6	42.8	68.3	19.8	9.3	37.7	3.8	
投資											
新設住宅着工戸数	▲ 9.6	17.7	5.9	29.9	12.3	29.6	14.1	34.0	11.7	45.8	12.9
民間等工事請負契約額	9.1	23.4	15.0	44.5	79.9	50.7	45.5	▲ 1.9	▲ 6.7	▲ 8.3	26.3
公共工事請負契約額	▲ 31.0	77.9	68.6	▲ 10.6	44.5	30.4	33.4	49.4	43.6	33.8	43.9
建築着工床面積(非居住用)	3.6	16.6	8.9	21.2	▲ 5.9	▲ 7.9	9.5	46.3	3.8	▲ 18.9	5.3
運輸											
鉄・軌道旅客数	2.9	2.0	1.7	0.4	2.2	1.4	0.4	0.5	2.3	9.4	1.7
延べ宿泊(旅行)者数	4.6	▲ 2.4	7.0	3.9	7.9	4.6	10.6	▲ 1.3	4.3	8.8	5.2
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	7.8	7.5	2.0	3.0	▲ 4.4	2.5	4.1	▲ 5.5	7.5	15.1	3.1
消費・物価											
大型小売店販売額	1.3	2.2	1.1	0.9	2.5	1.0	4.1	4.9	2.0	8.9	1.0
新車販売台数	19.7	19.8	18.4	24.7	18.2	17.9	21.3	22.6	20.8	24.2	19.3
消費者物価指数	2.1	1.7	0.9	0.8	1.4	1.7	1.3	1.5	1.5	1.3	1.4
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差)	0.20	0.16	0.20	0.26	0.25	0.18	0.21	0.21	0.13	0.17	0.19
企業倒産件数	▲ 23.3	0.0	▲ 7.1	▲ 33.0	6.9	▲ 14.3	▲ 15.9	▲ 49.3	▲ 21.8	▲ 17.6	▲ 11.0

(備考) 1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成25年7-9月期。

広域国土・経済報告（平成 25 年 10－12 月期）結果の要因分析

一般財団法人 日本総合研究所 特別研究本部

【全 国】

（経済的背景）

- ・平成 25 年 10-12 月期の経済成長率（GDP 成長率）は、実質 0.2%（年率 0.7%）であり、景況の総合判断は、回復しつつある。
- ・生産は、自動車産業を中心に堅調に推移した。電子・デバイスでは、地域差はあるものの、多くの地域で乗用車やスマートフォン向けを中心に堅調に推移した。
- ・設備投資は、製造業では、設備の維持・更新に伴う投資が継続し、一部には、生産能力増強のための国内投資の動きがみられた。非製造業では、全国的に小売業等で新規出店や既存店舗リニューアルの動きがみられた。
- ・雇用者給与は、前年同期比（名目）で 1.6%増であり、消費マインドの改善、生産受注の増加、企業の景況感の改善、観光が好調等の明るい声が聞かれている。

1. 人口

- ・戦後人口は増加してきたが、昭和 40 年代末以降人口増加率は低下し、平成 17 年にはマイナスを記録し、その後人口は減少傾向で推移している。
- ・平成 25 年 10-12 月期の全国の人口は、減少傾向にある。その要因として少子化の進展があるが、その背景として、若者の減少や未婚率の上昇等による婚姻数の減少傾向がある。また、夫婦の出生力の低下もあるが、その理由として「子育てや教育にお金がかかる」が最も多く上げられている。
- ・戦後、昭和 36 年前後をピークとする地方圏から大都市圏への大きな流れがあり、その流れは首都圏への一極集中の傾向を強め昭和 62 年、平成 19 年前後をピークとし、その後同傾向は緩やかに継続している。その中で、東日本大震災は、平成 23 年を中心に圏域間の移動に変化をもたらした。

平成 25 年 10-12 月期の地方圏では、九州圏、沖縄県で転入超過となったが、その他の圏域では転出超過となった。九州圏、沖縄県の転入超過はこれまでの趨勢を反映したものである。一方、大都市圏では首都圏のみ転入超過となっているが、これは首都圏への一極集中の趨勢を反映したものである。

2. 投資

- ・全国の新設住宅着工戸数は、北海道を除き前年同期比で増加している。その背景としては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。

地方圏、大都市圏ともに同比で増加している。これは持家、貸家が増加していることなどによる。

- ・元請総受注高のうち民間等からの総受注高は、前年同期比で減少している。これは前期（平成 25 年 7-9 月期）、前々期（同 4-6 月期）及び同 1-3 月期の契約額がともにリーマンショック前年（平成 19 年）以降最高水準になったことに加え、前期（同 7-9 月期）は前々期（同 4-6 月期）比でも大きな増加となったことなどの反動減とみられる。その背景としては、建設技能労働者を中心とする建設業における人手不足などがある。
- ・全国の民間等請負契約額は、前年同期比で増加している。これは物流施設の新設や全国的に小売業等での新規出店、既存店舗リニューアルなどによる。

地方圏、大都市圏ともに同比で増加している。これは物流施設の新設や小売業等での新規出店、既存店舗リニューアルなどによる。

- ・全国の公共工事請負契約額は、前年同期比で増加している。これは平成 25 年度の政府の一般会計予算が、公共事業関係について前年度比 15.6%増となっていることなどによる。
- 地方圏、大都市圏ともに同比で増加している。これは国等の政策効果などによる。

3. 運輸

- ・平成 25 年 7-9 月期の全国の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加しており、また地方圏、大都市圏ともに同比で増加している。これは全国でも、地方圏、大都市圏でも前年同期比の定期旅客と非定期旅客の寄与度は同等であり、定期旅客、非定期旅客がともに増加したことなどによる。
- ・平成 25 年 10-12 月期の全国の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、邦人ビジネス（観光目的が 50%以下）の宿泊増加が最も大きく、次いで外国人の宿泊増加が大きいことなどによる。外国人の宿泊増加の背景としては、円安効果などがある。

地方圏と大都市圏ともに同比で増加している。これは寄与度をみると地方圏では邦人ビジネスの宿泊増加が大きく、大都市圏では外国人の宿泊増加が大きいことなどによる。

4. 消費・物価

- ・全国の大型小売店販売額は、前年同期比で増加している。これは高額商品の販売が堅調に推移していることなどによる。その背景としては、消費マインドや雇用・所得環境の改善などがある。

地方圏、大都市圏ともに同比で増加している。これは百貨店では高額商品の販売が堅調だったこと、スーパーでは主力の飲食料品の販売が好調なことなどによる。

- ・全国の新車販売台数は、前年同期比で増加している。その背景としては、新型車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。

地方圏と大都市圏ともに同比で増加している。その背景としては、新型車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。

- ・全国の消費者物価指数は、前年同期比で増加している。これは消費者物価が底堅く推移していることによる。

地方圏、大都市圏ともに消費者物価指数は、前年同期比で増加している。これはガソリンや電気料金等の価格が上昇していることなどによる。

5. 雇用・その他

- ・全国の有効求人倍率は、前年同期を上回り、改善傾向で推移している。これはサービス業、製造業、医療・福祉、卸・小売業を中心に新規求人が増加したことなどによる。
地方圏と大都市圏ともに同比で改善している。これは新規求人数が増加していることのほか、一部圏域で新規求職者数が減少していることなどによる。

【北海道】

1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏を中心に大幅な転出超過となり、年後半は転出超過幅が縮小するという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、東北圏を中心とする転入超過により 4-6 月期以降 3 四半期連続の転入超過となった。平成 24 年以降は、震災以前の趨勢に戻りつつある。
平成 25 年 10-12 月期は、転出超過であるが、これは、首都圏を中心とする転出超過の趨勢を反映したものである。

2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、前年同期比で減少している。これは持家が増加したものの、貸家、分譲が減少していることなどによる。その背景として、貸家はサービス付き高齢者向け住宅供給が一服していることのほか、建設コストの上昇や建設業における人手不足等から新規着工を見送る動きなどがある。
- ・民間等請負契約額は、前年同期比で増加している。これは小売業での新規出店や既存店舗リニューアルなどによる。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で減少している。これは前期（7-9 月期）と前々期（4-6 月期）の契約額がともにリーマンショック前年（平成 19 年）以降最高水準になったことなどによる反動減とみられる。その背景としては、建設コストの上昇等による入札不成立や建設技能労働者を中心とする建設業における人手不足などがある。

3. 運輸

- ・平成 25 年 7-9 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、非定期旅客の増加が大きいことなどによる。
- ・平成 25 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度を見ると、外国人の宿泊増加が大きいことなどによる。その背景としては、円安や国際線の増便効果などがある。

4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加している。これは百貨店では引き続き高額商品の販売が好調なこと、外国人観光客の免税売上が大きく伸びていること、スーパーでは食品を中心に販売が堅調なことなどによる。その背景としては、消費マインドの改善や雇用環境の緩やかな改善などがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加している。その背景としては、新型車の投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。
- ・消費者物価指数は、前年同期比で上昇している。これはエネルギー価格が高止まりする中、一部商品の値上げが浸透していることや傷害保険料の改定に伴い前年比プラス幅が拡大していることなどによる。

5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善している。これはサービス業、医療・福祉、卸・小売業、建設業等で新規求人数が増加していることのほか、新規求職者数が減少していることなどによる。

【東北圏】

1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏を中心に大幅な転出超過となり、年後半は転出超過幅が縮小するという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、首都圏、中部圏、近畿圏、九州圏を中心に全ての圏域について大幅に転出超過となり、全ての四半期で転出超過幅が拡大した。平成 24 年は、1-3 月期、4-6 月期は転出超過となったが、7-9 月期、10-12 月期は、震災以前とは異なり転入超過となっている。その背景としては、復旧・復興支援関連とみられる全国からの転入がある。

平成 25 年 10-12 月期は、転出超過であるが、これは、首都圏を中心とする転出超過の趨勢を反映したものである。

2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、対前年比で増加している。これは持家、貸家が増加していることなどによる。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で増加している。これは卸・小売業での新規出店などによる。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加している。これは震災復旧・復興関連工事等が増加していることなどによる。

3. 運輸

- ・平成 25 年 7-9 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、非定期旅客の増加が大きいことなどによる。
- ・平成 25 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で減少している。これは増加率の寄与度をみると、邦人観光客の宿泊減少が大きいことなどによる。その背景としては、オフシーズンに入り観光客が減少していることなどがある。

4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加している。これは百貨店ではプロ野球チームの日本シリーズ優勝記念セールが盛況であったこと、海外ブランド品や高級時計等の高額商品の販売が好調なこと、スーパーでは主力の飲食料品の販売が堅調なことなどによる。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加している。その背景としては、エコカー補助金制度終了による反動減の一巡や新型車投入効果、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。

5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善している。これは新規求人数が、復旧・復興需要等により建設業で引き続き高水準となっていること、サービス業、製造業、小売業等が増加していることのほか、新規求職者数が減少したことなどによる。

【首都圏】

1. 人口

- ・平成 19 年のピーク以降、首都圏への一極集中は緩やかになってきている。平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は東北圏、近畿圏、中部圏を中心に大幅な転入超過となり、年後半は転入超過幅が縮小するという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、東北圏、近畿圏以外の全ての圏域について転出超過になったことにより、7-9 月期、10-12 月期はその前後とは異なり転出超過となった。平成 24 年以降は、震災以前の趨勢に戻りつつある。

平成 25 年 10-12 月期は、転入超過であるが、これは、沖縄県以外の全ての圏域からの転入超過という首都圏への一極集中の趨勢を反映したものである。その背景としては、経済的優位さ、多様な教育・文化を享受する機会が豊富なことなどがある。

2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、前年同期比で増加している。これは分譲住宅が減少したものの、持家、貸家が増加していることなどによる。その背景としては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で増加している。これは小売業を中心とする新規出店や既存店舗リニューアルなどによる。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加している。その背景としては、首都圏の都県の平成 25 年度の一般会計当初予算と補正予算を合わせた普通建設事業費が、前年度より増加していることなどがある。

3. 運輸

- ・平成 25 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、定期旅客の増加が大きいことなどによる。
- ・平成 25 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると外国人の宿泊増加が大きいことなどによる。その背景としては、引き続きアジアからの外国人観光客の増加などがある。

4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加している。これは百貨店では冬物商品や宝飾品等高額商品の販売が好調なこと、スーパーでは主力の飲食料品の販売が堅調なことなどによる。その背景としては、消費マインドの改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加している。その背景としては、新型車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。

5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善している。これはサービス業、製造業、卸・小売業、医療・福祉等で新規求人数が増加していることなどによる。

【北陸圏】

1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏、近畿圏、中部圏を中心に大幅な転出超過となり、年後半は転出超過幅が縮小するという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、首都圏、東北圏を中心に転入超過になったことにより、7-9 月期は転入超過となった。平成 24 年以降は、震災以前の趨勢に戻りつつある。

平成 25 年 10-12 月期は、転出超過であるが、これは、首都圏を中心とする転出超過の趨勢を反映したものである。

2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、対前年比で増加している。これは持家、貸家、分譲ともに増加していることなどによる。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、これは小売業での新規出店などによる。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で減少している。これは前期（7-9 月期）と前々期（4-6 月期）の契約額がともにリーマンショック前年（平成 19 年）以降最高水準になったことなどの反動減とみられる。その背景としては、建設コストの上昇等による入札不成立や建設技能労働者を中心とする建設業における人手不足などがある。

3. 運輸

- ・平成 25 年 7-9 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、非定期旅客の増加が大きいことなどによる。
- ・平成 25 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、邦人ビジネスの宿泊増加が最も大きく、次いで外国人の宿泊増加が大きいことなどによる。外国人客増加の背景としては、円安や台湾線増便効果などがある。

4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加している。これは百貨店では高額商品の販売が引き続き好調なこと、スーパーでは野菜の相場高や食料品の値上がりから購入単価がアップしていることなどによる。その背景としては、消費マインドの改善などがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加している。その背景としては、エコカー補助金制度終了の反動減が一巡したことや新型車投入効果などがある。

5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善している。これは製造業、サービス業、卸売・小売業等で新規求人数がで増加していること、新規求職者数が大きく減少していることなどによる。

【中部圏】

1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は主に首都圏、近畿圏以外では転入超過になるが、首都圏への大きな転出超過により圏域全体として転出超過となり、年後半は首都圏、近畿圏以外の圏域を含めて転出超過になるという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は東北圏を中心とする転入超過により、4-6 月期以降 3 四半期連続で転入超過となり、平成 23 年はその前後の年と異なり転入超過となった。平成 24 年以降は、震災以前の趨勢に戻りつつある。

平成 25 年 10-12 月期は、転出超過である。これは首都圏への大きな転出超過に加え、東北圏、九州圏への転出超過等、転出超過の趨勢を反映したものである。

2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、前年同期比で増加している。これは持家、貸家、分譲が増加していることなどによる。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で増加している。これは物流施設の新設や小売業での新規出店、既存店舗リニューアルなどによる。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加している。その背景としては、中部圏の県の平成 25 年度の一般会計当初予算と補正予算を合わせた普通建設事業費が、前年度より増加していることなどがある。

3. 運輸

- ・平成 25 年 7-9 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、定期旅客の増加が大きいことなどによる。
- ・平成 25 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、邦人ビジネスの宿泊増加が大きいことなどによる。

4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加している。これは百貨店では宝飾品等高額商品の販売が好調なこと、スーパーでは主力の飲食料品を中心に販売が増加していることなどによる。その背景としては、消費マインドの改善のほか、百貨店では円高是正の効果による外国人客の購入増、スーパーでは生鮮食品の相場高や販売促進効果などがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加している。その背景としては、新車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。
- ・消費者物価は、前年同期比で上昇している。これはガソリン、電気・ガス、教養娯楽関連、食料品等幅広い品目で価格が上昇していることなどによる。

5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善している。これは製造業、サービス業を中心に新規求人数が増加していること、新規求職者数が減少していることなどによる。

【近畿圏】

1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏以外では転入超過になるが、首都圏への大きな転出超過により圏域全体として転出超過となり、年後半は首都圏以外の圏域を含めて転出超過なるという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、1-3 月期、4-6 月期では、東北圏を中心とする転入超過、首都圏への転出超過幅の縮小及び転入超過により転入超過となり、平成 23 年はその前後の年と異なり転入超過となった。平成 24 年 1-3 月期、4-6 月期は主に首都圏への転出超過幅の縮小により、転入超過となった。

平成 25 年 10-12 月期は、前期に続いて転出超過となったが、これは、首都圏への大きな転出超過を中心とする転出超過の趨勢を反映したものである。

2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、対前年比で増加している。これは持家、貸家、分譲住宅ともに増加していることなどによる。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で増加している。これは物流施設、空港施設への追加投資や小売業等での新規出店、既存店舗リニューアルなどによる。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加している。その背景としては、近畿圏の府県の平成 25 年度の一般会計当初予算と補正予算を合わせた普通建設事業費が、前年度より増加していることなどがある。

3. 運輸

- ・平成 25 年 4-6 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、非定期旅客の増加が大きいことなどによる。
- ・平成 25 年 7-9 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、外国人の宿泊増加が大きいことなどによる。その背景としては、円安効果などがある。

4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加している。これは百貨店では高額ブランド品の販売が引き続き好調なほか、スーパーでは飲食料品等の販売が好調なことなどによる。その背景としては、消費マインドの改善のほか、百貨店では株高による資産効果、外国人観光客による消費の継続などがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加している。これはハイブリッド車や軽自動車の販売が引き続き好調なことなどによる。その背景としては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。
- ・消費者物価は、前年同期比で上昇している。これは電気料金等が上昇していることなどによる。

5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善している。これはサービス業、医療・福祉、製造業等で新規求人数が増加していることなどによる。

【中国圏】

1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏、近畿圏、中部圏以外では転入超過だが、この 3 圏域への大きな転出超過により圏域全体として転出超過となり、年後半は他の圏域を含めて転出超過なるという趨勢にある。しかし、東日本大震災のあった平成 23 年は、東北圏を中心とする転入超過、首都圏への転出超過幅の大幅縮小により 4-6 月期は転入超過となり、近畿圏、首都圏からの転入超過により 10-12 月期は転入超過となった。平成 24 年以降は、震災以前の趨勢に戻りつつある。

平成 25 年 10-12 月期は、転出超過である。これは、首都圏、中部圏、九州圏への転出超過等、転出超過の趨勢を反映したものである。

2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、対前年比で増加している。これは分譲住宅は減少しているものの、持家、貸家が増加していることなどによる。その背景としては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で増加している。これは病院等の大型案件の動きや小売業を中心とする新規出店、既存店舗リニューアルなどによる。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加しているが、これは政府の経済対策の効果などによる。

3. 運輸

- ・平成 25 年 7-9 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、定期旅客、非定期旅客双方の増加が大きいことによる。
- ・平成 25 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、邦人ビジネスの宿泊増加が大きいことなどによる。

4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で引き続き減少した。これは百貨店で衣料品の動きが弱かったことのほか、閉店の影響などによる。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加している。その背景としては、新型車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。
- ・消費者物価は、前年同期比で上昇している。これは交通・通信や光熱・水道等の価格が上昇したことなどによる。

5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善している。これはサービス業、製造業、医療・福祉等で新規求人数が増加していることなどによる。

【四国圏】

1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏、近畿圏を中心に大幅な転出超過となり、7-9 月期は転出超過幅が縮小し、10-12 月期は転入超過になるという趨勢にある。

平成 25 年 10-12 月期は、転出超過である。これは中部圏、中国圏への転出超過などによる。その背景としては、これら圏域における求人数の増加などがある。

2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、前年同期比で増加している。これは分譲では減少したものの、持家、貸家が増加していることなどによる。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で減少している。これは前期（7-9 月期）と前々期（4-6 月期）の契約額がともにリーマンショック前年（平成 19 年）以降最高水準になったことなどの反動減とみられる。その背景としては、建設技能労働者を中心とする建設業における人手不足などがある。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加している。その背景としては、四国圏の県の平成 25 年度の一般会計当初予算と補正予算を合わせた普通建設事業費が、前年度より増加していることなどがある。

3. 運輸

- ・平成 25 年 7-9 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、定期旅客の増加が大きいことなどによる。
- ・平成 25 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で減少している。これは増加率の寄与度をみると、邦人観光の宿泊減少が大きいことによる。その背景としては、台風や秋雨前線等による豪雨・多雨の影響などがある。

4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で減少した。これは百貨店ではギフトや飲食料品の販売が好調のほか、時計等高額商品の販売が引き続き好調なこと、スーパーでは、飲食料品が野菜の相場高や内食傾向等から堅調なことなどによる。その背景としては、消費マインドの改善や百貨店のリニューアル効果などがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加している。その背景としては、エコカー補助金効果の反動減が一巡したことのほか、新型車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。

5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善している。これはサービス業、製造業、医療・福祉、建設業で新規求人数が増加していることなどによる。

【九州圏】

1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期、4-6 月期は首都圏、近畿圏、中部圏を中心に転出超過となるが、7-9 月期、10-12 月期は近畿圏、中部圏を中心に転入超過になるという趨勢にある。東日本大震災のあった平成 23 年以降も大きくはこの趨勢にあるが、平成 23 年は東北圏、首都圏からの転入超過により、その前後の年とは異なり転入超過となった。
平成 25 年 10-12 月期は、転入超過であるが、これは中部圏、近畿圏、中国圏を中心とする転入超過の趨勢を反映したものである。

2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、前年同期比で増加している。これは分譲が減少したものの、持家、貸家が増加していることによる。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で減少している。これは前期（7-9 月期）と前々期（4-6 月期）の契約額がともにリーマンショック前年（平成 19 年）以降最高水準になったことなどの反動減とみられる。その背景としては、建設技能労働者を中心とする建設業における人手不足などがある。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加している。その背景としては、九州圏の県の平成 25 年度の一般会計当初予算と補正予算を合わせた普通建設事業費が、前年度より増加していることなどがある。

3. 運輸

- ・平成 25 年 7-9 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、定期旅客の増加が大きいことなどによる。
- ・平成 25 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、邦人ビジネスの宿泊増加が大きいことなどによる。

4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加した。これは百貨店では時計、宝飾品等の高額商品の販売が引き続き好調なこと、スーパーでは飲食料品の販売が堅調なことなどによる。その背景としては、消費マインドの改善などがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加している。これはハイブリッド車や軽自動車の販売が好調なことによる。その背景としては、新型車投入効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などがある。

5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善している。これはサービス業、製造業、医療・福祉、建設業等で新規求人数が増加していること、新規求職者数が、引き続き減少していることなどによる。

【沖縄県】

1. 人口

- ・平成 21 年以降をみると、就学、就職、異動を背景に 1-3 月期は首都圏を中心に転出超過となるが、その後は首都圏を含めて転入超過になるという趨勢にある。東日本大震災のあった平成 23 年以降も大きくはこの趨勢にある。
平成 25 年 10-12 月期は、転入超過であるが、これは、首都圏、中部圏、近畿圏を中心とする転入超過の趨勢を反映したものである。

2. 投資

- ・新設住宅着工戸数は、前年同期比で増加している。これは持家、貸家、分譲とも増加していることによる。
- ・民間等工事請負契約額は、前年同期比で減少している。これは前期（7-9 月期）の契約額がリーマンショック前年（平成 19 年）以降最高水準になったことなどの反動減とみられる。その背景としては、建設技能労働者を中心とする建設業における人手不足などがある。
- ・公共工事請負契約額は、前年同期比で増加している。その背景としては、沖縄県の平成 25 年度の一般会計当初予算と補正予算を合わせた普通建設事業費が、前年度より増加していることなどがある。

3. 運輸

- ・平成 25 年 7-9 月期の鉄・軌道旅客数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、非定期旅客数の増加が大きいことなどによる。
- ・平成 25 年 10-12 月期の延べ宿泊者数は、前年同期比で増加している。これは増加率の寄与度をみると、外国人の宿泊増加が大きいことなどによる。その背景としては、円安効果による台湾、香港、韓国からの観光客の増加のほか、中国チャータークルーズ船の寄港による中国からの観光客の増加などがある。

4. 消費・物価

- ・大型小売店販売額は、前年同期比で増加している。これは百貨店では身の回り品や衣料品の販売が好調なこと、スーパーでは食料品の販売が好調なことなどによる。その背景としては、消費マインドの改善や百貨店での各種イベント効果などがある。
- ・新車販売台数は、前年同期比で増加している。その背景としては、新型車投入効果や消費税引き上げ前の駆け込み需要などがある。

5. 雇用・その他

- ・有効求人倍率は、前年同期比で改善している。これはサービス業、宿泊・飲食業、医療・福祉等を中心に新規求人数が増加していること、新規求職者数が減少していることなどによる。

※ 本分析は、国土交通省発注の請負業務により、一般財団法人日本総合研究所特別研究本部が行ったものである。